

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	Ⅲ-3		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)					
						財政健全化等	×											
市町村名	昭島市		地方交付税種地	2-8		財源超過	×	歳入総額	46,589,350	44,767,718	実質収支比率	6.1	8.9					
人口	平成27年国調(人)	111,539	産業構造(※5)	中部	×	歳出総額	×	歳出総額	45,182,987	42,856,013	経常収支比率	93.9	90.9					
	平成22年国調(人)	112,297				財源超過	×	歳入歳出差引	×	歳入歳出差引	1,406,363	1,911,705	(※1)	(95.8)	(94.8)			
	増減率(%)	-0.7				首都	○	翌年度に繰越すべき財源	×	翌年度に繰越すべき財源	88,208	1,400	標準財政規模	21,639,380	21,521,531			
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	113,397	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	実質収支	1,318,155	1,910,305	財政力指数	0.98	0.98					
	うち日本人(人)	110,613						第1次	310	320	○	単年度収支	-592,150	574,759	公債費負担比率	7.8	8.8	
	平31.01.01(人)	113,215										増減率(%)	0.2	積立金	484,172	669,175	健全化判断比率	-
	うち日本人(人)	110,527						第2次	11,294	11,985			繰上償還金	0	200,000	実質赤字比率	-	-
	増減率(%)	0.2											うち日本人(%)	0.1	積立金取崩し額	0	2,905	連結実質赤字比率
	面積(km ²)	17.34						第3次	37,034	38,580			実質単年度収支	-107,978	1,441,029	実質公債費比率	0.3	0.2
人口密度(人/km ²)	6,432		将来負担比率	-	-													
世帯数(世帯)	48,258		面積(km ²)	76.1		75.8		標準財政収入額等	20,850,571	20,119,324	資金不足比率(※4)	-	-					
職員状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	19,601,394	20,288,091	地方公社・第三セクター等一覧(※3)	○					
	市区町村長	1	10,000		一般職員	549	1,715,625	3,125	うち公的資金	12,816,892	13,727,937							
	副市区町村長	2	8,800		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,515,490	1,746,335							
	教育長	1	8,100		うち技能労務職員	42	137,130	3,265	収益事業収入	20,000	19,000							
	議会議長	1	6,100		教育公務員	3	12,645	4,215	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	5,500		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	5,140,283	4,656,111							
	議会議員	20	5,300		合計	552	1,728,270	3,131	減債基金	-	-							
					ラスパイレス指数	100.2				その他特定目的基金	6,948,847			6,286,745				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧													
項番	項番	項番	項番	項番	項番													
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名													
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(6) 下水道事業特別会計	(8) 東京たま広域資源循環組合	(16) 昭島市土地開発公社													
	(3) 介護保険特別会計		(7) 中神土地区画整理事業特別会計	(9) 東京都十一市競輪事業組合														
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(10) 東京都六市競艇事業組合														
				(11) 東京市町村総合事務組合(一般会計)														
				(12) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)														
				(13) 立川・昭島・国立聖苑組合														
				(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)														
				(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)														

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	19,839,585	42.6	18,283,920	85.4	普通税	18,283,920	92.2	184,018	
地方譲与税	170,471	0.4	170,471	0.8	法定普通税	18,283,920	92.2	184,018	
利子割交付金	23,386	0.1	23,386	0.1	市町村民税	8,664,572	43.7		
配当割交付金	116,049	0.2	116,049	0.5	個人均等割	177,625	0.9		
株式等譲渡所得割交付金	71,346	0.2	71,346	0.3	所得割	6,955,120	35.1		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	334,267	1.7		
地方消費税交付金	1,951,254	4.2	1,951,254	9.1	法人税割	1,197,560	6.0	184,018	
ゴルフ場利用税交付金	26,648	0.1	26,648	0.1	固定資産税	8,741,091	44.1		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,452,479	42.6		
自動車取得税交付金	50,086	0.1	50,086	0.2	軽自動車税	129,396	0.7		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	748,861	3.8		
自動車税環境性能割交付金	17,698	0.0	17,698	0.1	鉦産税	-	-		
地方特例交付金等	249,713	0.5	249,713	1.2	特別土地保有税	-	-		
個人住民税減収補填特例交付金	121,367	0.3	121,367	0.6	法定外普通税	-	-		
自動車税減収補填特例交付金	8,511	0.0	8,511	0.0	目的税	1,555,665	7.8		
軽自動車税減収補填特例交付金	2,350	0.0	2,350	0.0	法定目的税	1,555,665	7.8		
子ども・子育て支援臨時交付金	117,485	0.3	117,485	0.5	入湯税	-	-		
地方交付税	458,902	1.0	343,595	1.6	事業所税	-	-		
普通交付税	343,595	0.7	343,595	1.6	都市計画税	1,555,665	7.8		
特別交付税	115,272	0.2	-	-	水利地益税等	-	-		
震災復興特別交付税	35	0.0	-	-	法定外目的税	-	-		
(一般財源計)	22,975,138	49.3	21,304,166	99.5	旧法による税	-	-		
交通安全対策特別交付金	13,183	0.0	13,183	0.1	合計	19,839,585	100.0	184,018	
分担金・負担金	454,978	1.0	-	-					
使用料	430,320	0.9	80,656	0.4					
手数料	453,294	1.0	-	-					
国庫支出金	9,869,494	21.2	-	-					
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	14,139	0.0	14,139	0.1					
都道府県支出金	7,451,049	16.0	-	-					
財産収入	29,105	0.1	560	0.0					
寄附金	82,557	0.2	-	-					
繰入金	1,196,469	2.6	-	-					
繰越金	1,911,705	4.1	-	-					
諸収入	391,419	0.8	202	0.0					
地方債	1,316,500	2.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	445,200	1.0	-	-					
歳入合計	46,589,350	100.0	21,412,906	100.0					

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	99.4	98.6	99.5	98.5
現・計	99.1	97.6	99.1	97.5
年	99.6	99.3	99.8	99.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,643,631	実質収支	225,869
下水道	469,122	再差引収支	-328,768
宅地造成	273,727	加入世帯数(世帯)	16,241
上水道	13,953	被保険者数(人)	24,465
工業用水道	-	被保険者1人当り	90
国民健康保険	1,186,382	保険税(料)収入額	90
その他	2,700,447	国庫支出金	-
		保険給付費	322

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	335,929	0.7	-	335,929	
総務費	5,691,534	12.6	278,578	5,200,014	
民生費	21,461,326	47.5	319,701	8,818,595	
衛生費	3,653,841	8.1	358,001	2,645,903	
労働費	371,017	0.8	-	227,376	
農林水産業費	44,749	0.1	4,436	41,399	
商工費	279,517	0.6	-	169,216	
土木費	2,168,448	4.8	610,165	1,667,050	
消防費	1,650,564	3.7	313,248	1,217,676	
教育費	7,352,172	16.3	3,603,211	3,508,553	
災害復旧費	48,472	0.1	-	19,646	
公債費	2,125,418	4.7	-	2,125,418	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	45,182,987	100.0	5,487,340	25,976,717	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	22,520,267	49.8	11,025,440	10,964,619	50.2
人件費	5,297,787	11.7	4,919,839	4,869,900	22.3
うち職員給	3,459,229	7.7	3,152,478	-	-
扶助費	15,097,062	33.4	3,980,183	3,969,301	18.2
公債費	2,125,418	4.7	2,125,418	2,125,418	9.7
元利償還金	2,125,401	4.7	2,125,401	2,125,401	9.7
うち元金	2,003,197	4.4	2,003,197	2,003,197	9.2
うち利子	122,204	0.3	122,204	122,204	0.6
一時借入金利子	17	0.0	17	17	0.0
その他の経費	17,126,908	37.9	14,007,850	9,552,429	43.7
物件費	6,769,620	15.0	4,926,834	4,128,943	18.9
維持補修費	258,053	0.6	229,856	229,324	1.0
補助費等	3,259,062	7.2	2,562,569	2,081,797	9.5
うち一部事務組合負担金	319,052	0.7	319,052	264,762	1.2
繰出金	4,629,678	10.2	4,092,139	3,112,365	14.2
積立金	2,210,495	4.9	2,196,452	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,535,812	12.3	943,427	-	-
うち人件費	146,069	0.3	146,069	-	-
普通建設事業費	5,487,340	12.1	923,781	-	-
うち補助	2,520,105	5.6	16,142	-	-
うち単独	2,967,235	6.6	907,639	-	-
災害復旧事業費	48,472	0.1	19,646	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	45,182,987	100.0	25,976,717	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 東京都昭島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	46,589	45,183	1,406	1,318	1,196	19,601	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	46,589	45,183	1,406	1,318		19,601	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	12,091	11,865	226	226	1,368	-	-	-	
2 介護保険特別会計	9,171	8,995	176	176	1,535	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	2,538	2,510	28	28	1,299	-	-	-	
4 水道事業会計	1,804	1,311	493	2,850	14	22	0	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	2,761	2,551	211	211	469	4,744	3,117	-	法非適用企業
6 中神土地地区画整理事業特別会計	290	289	1	47	273	-	-	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 公営企業会計等				3,537		4,766	3,117		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計等繰入見込額	備考
1 東京たまご産地資源循環組合	10,992	10,500	491	491	-	799	22	
2 東京都十一市競輪事業組合	17,015	16,873	142	142	152	-	-	
3 東京都六市競艇事業組合	37,954	37,089	865	865	-	-	-	
4 東京市町村総合事務組合(一般会計)	986	974	12	12	12	-	-	
5 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)	288	206	82	82	47	-	-	
6 立川・昭島・国立聖苑組合	330	314	16	16	19	-	-	
7 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	6,529	6,443	86	86	1,926	-	-	
8 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	1,444,184	1,404,896	39,288	39,288	16,623	-	-	
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				40,982		799	22	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 昭島市土地開発公社	0	15	5	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				5	-	-	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

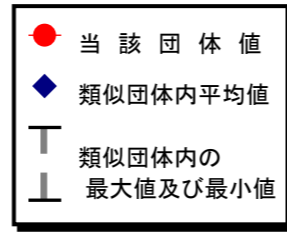
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金	2,125,805	2,178,741	2,125,401	10.6	将来負担額	20,885,293	20,288,091	19,601,394	98.1
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	32,101	23,931	15,761	0.1
準元利償還金					債務負担行為に基づく支出予定額	3,089,520	3,147,877	3,117,004	15.6
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	109,275	59,480	21,583	0.1
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	430,623	423,687	437,299	2.2	組合等負担等見込額	5,767,619	5,468,310	5,311,642	26.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	57,977	50,173	33,659	0.2	退職手当負担見込額	-	-	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

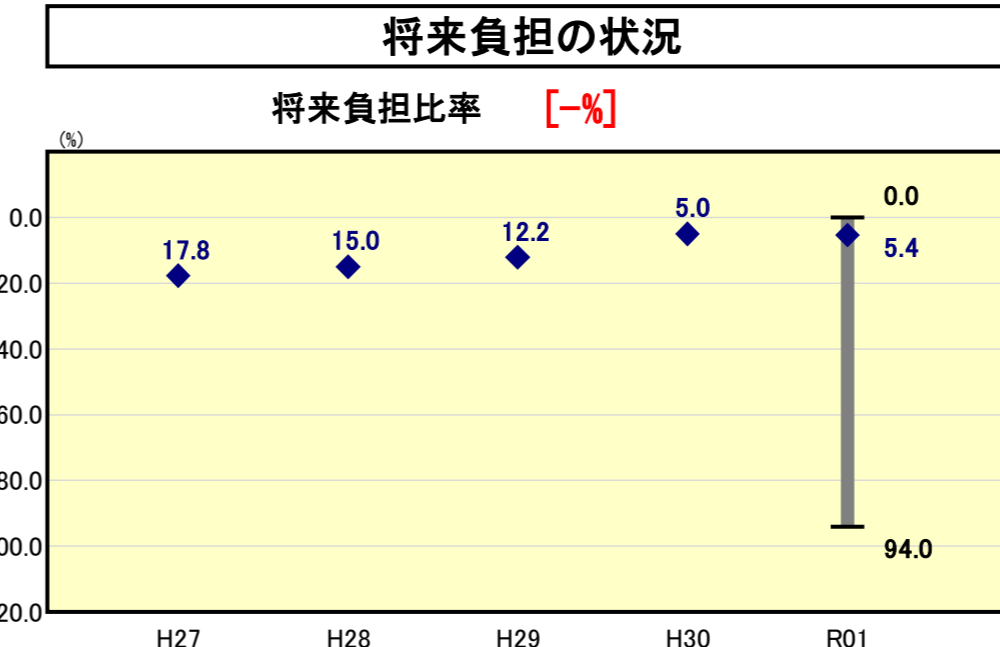
令和元年度

東京都昭島市

人口	113,397	人(R2.1.1現在)	-	%
うち日本人	110,613	人(R2.1.1現在)	-	%
面積	17.34	k㎡		
歳入総額	46,589,350	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	45,182,987	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	1,318,155	千円	実質公債費比率	0.3
標準財政規模	21,639,380	千円	将来負担比率	-
地方債現在高	19,601,394	千円	市町村類型	H27 III-3 H28 III-3 H29 III-3 (年度毎) H30 III-3 R01 III-3



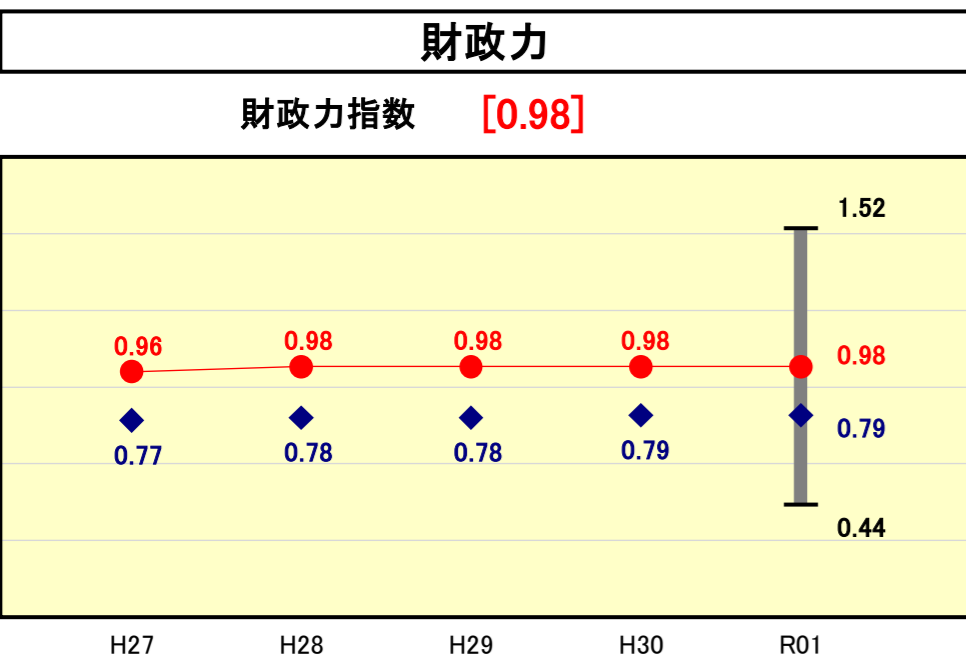
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/50 全国平均 27.4 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄

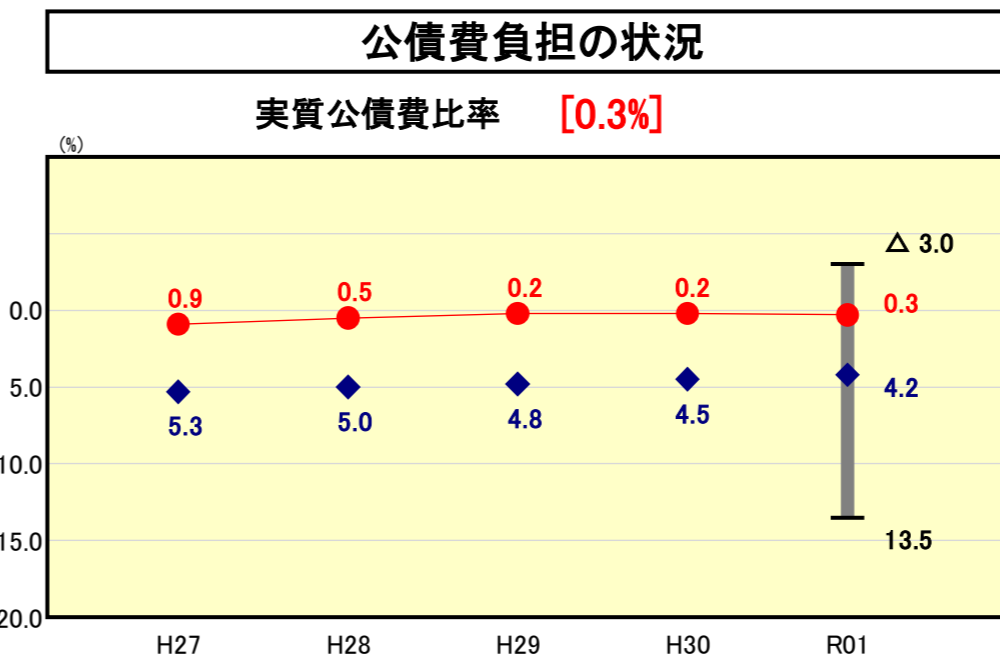
前年度に比べ、将来負担額への基金などの充当可能財源等が増となり、地方債現在高や退職手当見込額などの将来負担額そのものも減となったことから、令和元年度決算においても、引き続き将来負担比率は算定されなかった。なお、比率を算定した場合△31.0%となる。今後、公共施設等総合管理計画に基づく大規模改修事業の実施などに伴い、多額の建設事業債の発行や基金の繰入が見込まれることから、引き続き経費削減による基金の積み増しや起債対象事業の限定など、比率の上昇を抑制するよう努める。



類似団体内順位 7/50 全国平均 0.51 東京都平均 0.76

財政力指数の分析欄

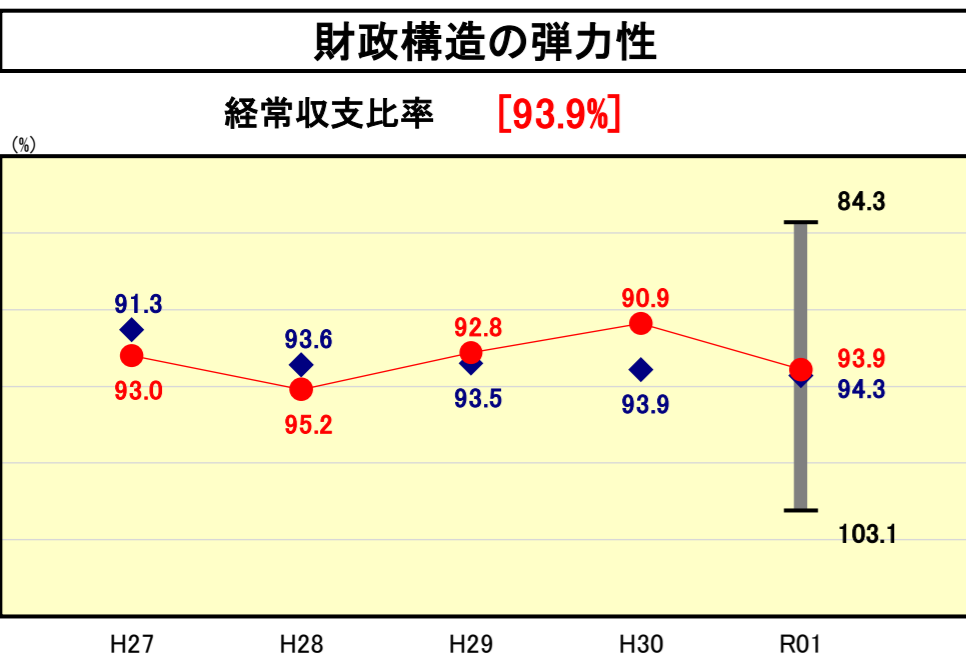
類似団体平均を大きく上回り、類似団体内では高い順位となっているものの、財政力指数は0.98と、依然として1.00を割り込んでおり、普通交付税交付団体である状況が続いている。今後も引き続き市税の徴収率向上など財源の確保策に努めるとともに、将来の財政見通しを中期財政計画により明らかにする中で、起債と基金のバランスに留意し、中長期的な視点で財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 6/50 全国平均 5.8 東京都平均 △2.3

実質公債費比率の分析欄

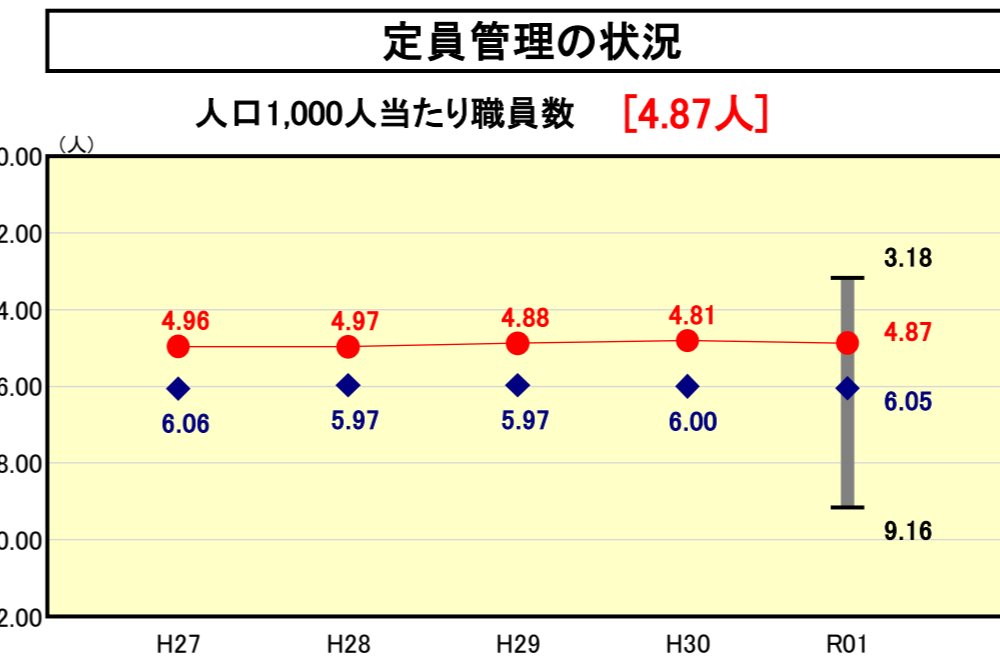
元利償還金及び準元利償還金から差し引く元利償還金等に係る基準財政需要額算入額が減となったことなどから、単年度の比率は0.6%となり、三か年平均ににおいても、前年度比0.1ポイント増の0.3%となった。今後は公共施設等総合管理計画に基づく大規模改修事業の実施などに伴い、多額の地方債発行が見込まれることから、引き続き、起債対象事業の限定や特例地方債の発行抑制を図り、将来に過度の負担を残さぬよう起債に依存することのない事業執行に努める。



類似団体内順位 18/50 全国平均 93.6 東京都平均 92.0

経常収支比率の分析欄

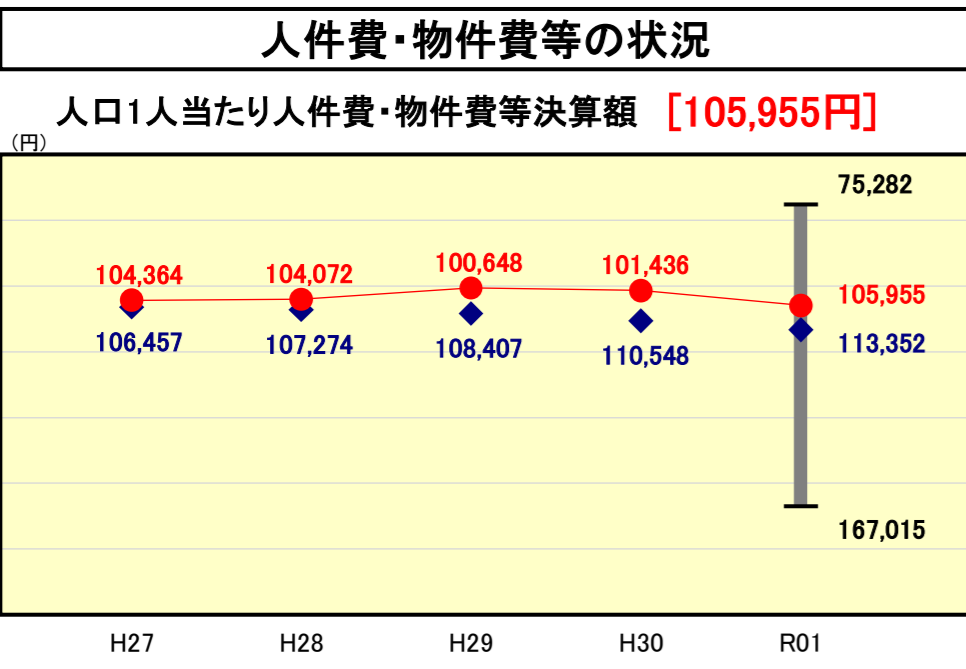
歳入では、普通交付税及び地方消費税交付金が減となったことから、分母である経常一般財源等は前年度比0.7%の減となった。歳出では、障害者自立支援給付費や児童扶養手当といった扶助費の増などにより分子である経常経費充当一般財源等は前年度比0.4%の増となった。分母が減となり、分子が増となったことから経常収支比率は前年度よりも悪化した。引き続き、「昭島市行政改革推進プラン」に基づき財源の確保と効率的・効果的な財政運営に努める。



類似団体内順位 7/50 全国平均 8.03 東京都平均 5.97

人口1,000人当たり職員数の分析欄

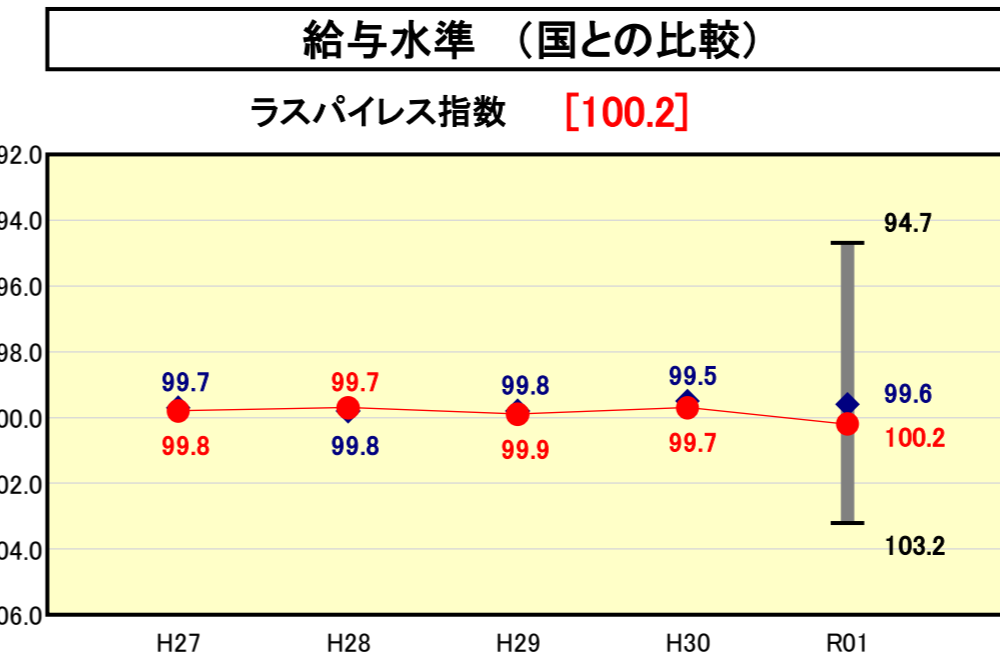
「第四次中期行財政運営計画」(平成24~28年度)に基づき職員数の削減を進めたことなどにより、類似団体平均を下回っている。今後は、「昭島市行政改革推進プラン」に基づき、市民サービスの質を確保しつつ、行政課題に対応した組織体制の構築に努めるとともに、地域特性や類似団体等との比較による分析を踏まえ、適正な職員数による行財政運営に努める。



類似団体内順位 21/50 全国平均 135,880 東京都平均 128,464

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ここ数年は類似団体平均を下回っているが、令和2年度以降は教育福祉総合センターの開設に伴う維持管理経費の大幅な増等も見込まれることから、引き続き、事務事業の見直しや民間委託の推進を図るなど、より一層のコスト削減に努める。
 なお、東京都に委託している常備消防委託金等、反映されていない人件費・物件費の費用を合計すると、人口1人当たりの金額は大幅に増加することとなる。



類似団体内順位 30/50 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

ラスパイレ指数の分析欄

職員給与費について例月給を東京都に準拠した内容で設定しているが、ラスパイレ指数は昨年度と比較して0.5ポイント、類似団体平均と比較して0.6ポイント上回った。当市の学歴別(高校卒)のラスパイレ指数が昨年度と比較して1.3ポイント上回ったのが主な要因である。引き続き、更なる給与水準の適正化に努める。

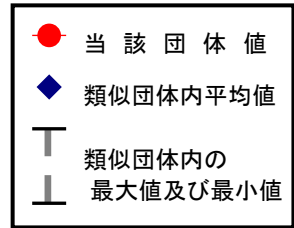
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

東京都昭島市

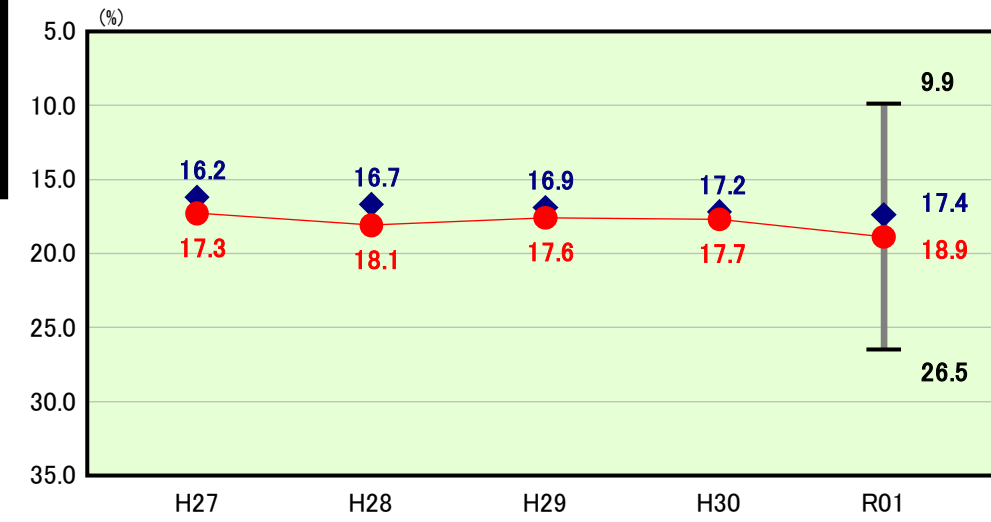
経常収支比率の分析

人口	113,397	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	110,613	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	17.34	km ²	実質公債費比率	0.3	%
歳入総額	46,589,350	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	45,182,987	千円	市町村類型	H27 III-3 H28 III-3 H29 III-3	
実質収支	1,318,155	千円	(年度毎)	H30 III-3 R01 III-3	
標準財政規模	21,639,380	千円			
地方債現在高	19,601,394	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

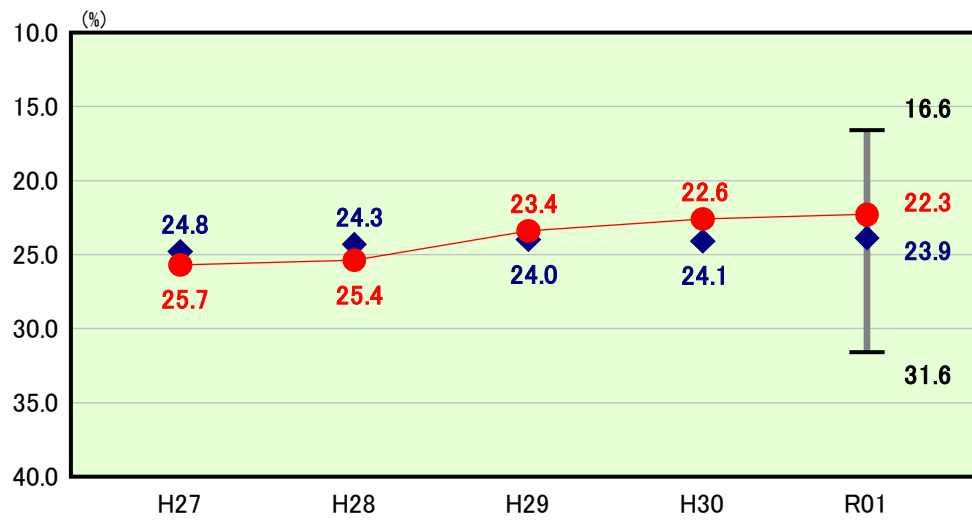
物件費



類似団体内順位 33/50 全国平均 15.0 東京都平均 19.0

物件費の分析欄
 令和元年度は、市民図書館の運営及びアキシマエンス(教育福祉総合センター)のオープンに係る指定管理業務の導入などにより、前年度比1.2ポイントの増となった。今後も、「昭島市行財政改革推進プラン」に基づき、使用料・手数料等受益者負担の見直しを行うとともに、効率的・効果的な財政運営に努める。

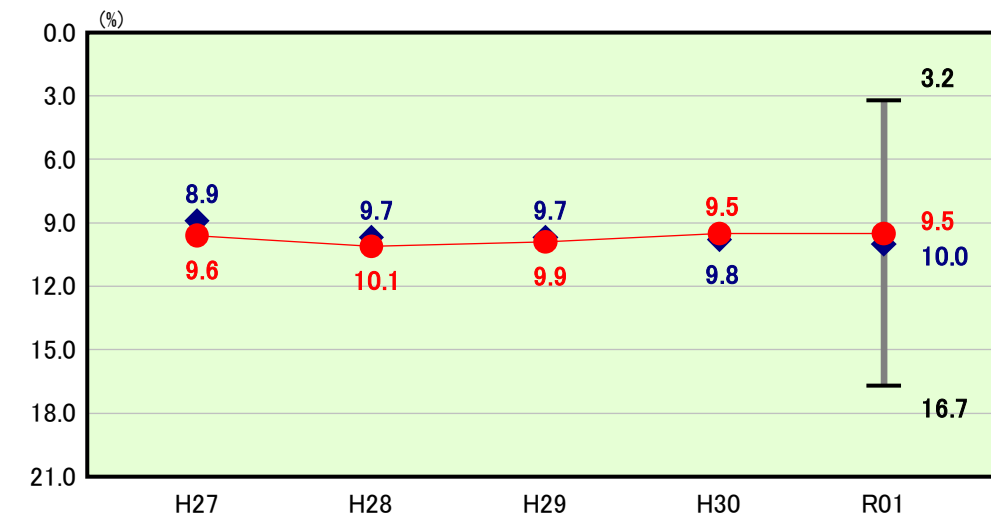
人件費



類似団体内順位 17/50 全国平均 25.6 東京都平均 23.0

人件費の分析欄
 令和元年度は、退職者数の減少に伴う退職手当の減などにより、前年度比0.3ポイントの減となり、類似団体平均を下回る結果となった。今後も、「昭島市行財政改革推進プラン」に基づき、市民サービスの質を確保しつつ、行政課題に対応した組織体制の構築に努めるとともに、地域特性や類似団体等との比較による分析を踏まえ、適正な職員数による行財政運営に努める。

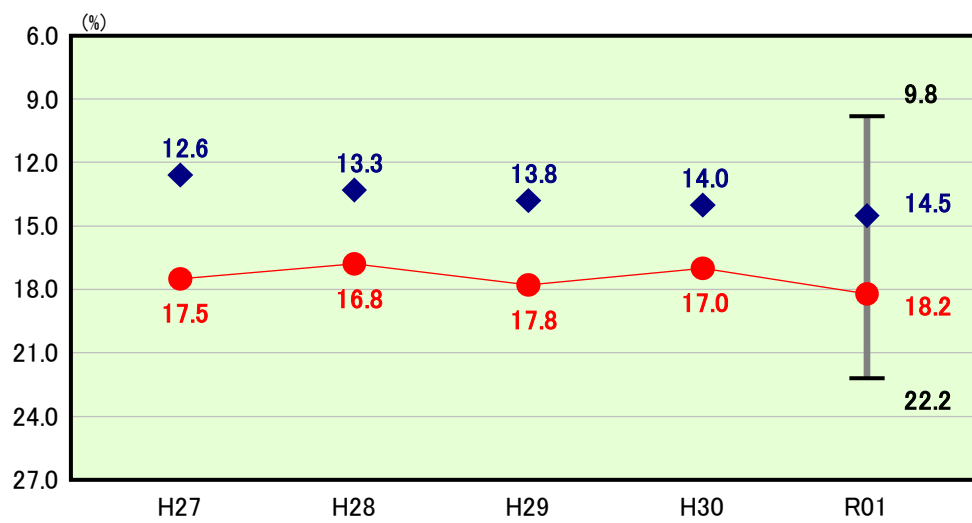
補助費等



類似団体内順位 20/50 全国平均 10.3 東京都平均 10.6

補助費等の分析欄
 令和元年度の補助費等経常収支比率は、分母にあたる経常一般財源等が減となったものの、分子にあたる補助費等の経常的経費充当一般財源等が減となったことから、前年度と同じ比率となった。今後も、各種団体等に対する補助金等の必要性や金額等を定期的に検証し、適正化を図る。

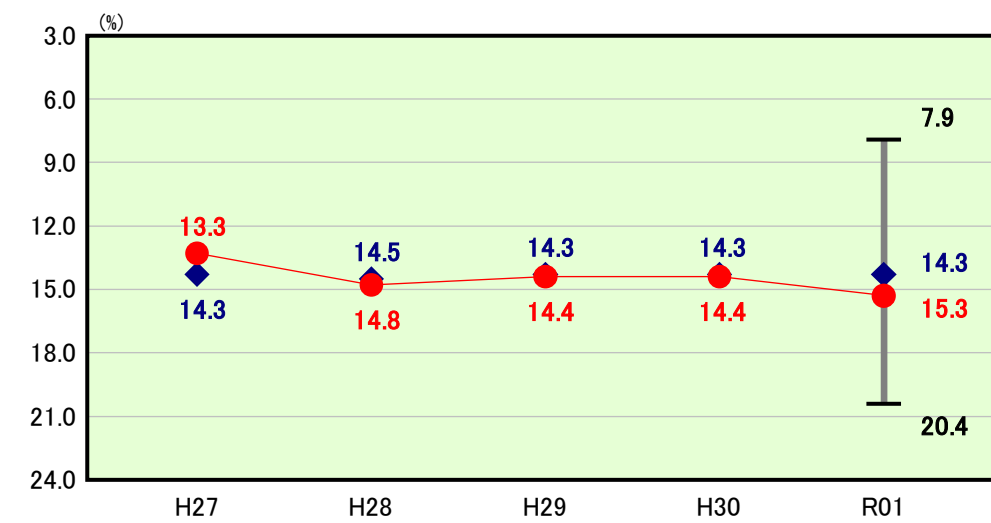
扶助費



類似団体内順位 46/50 全国平均 13.1 東京都平均 16.4

扶助費の分析欄
 令和元年度は、支給回数の増に伴う児童扶養手当の増や障害者自立支援給付費の増などにより、前年度比1.2ポイントの増となった。依然として類似団体平均を大きく上回っている。今後も、国都支出金の確保とともに、給付水準や給付と負担のバランスなど多角的な視点からの検討を進め、比率の改善に努める。

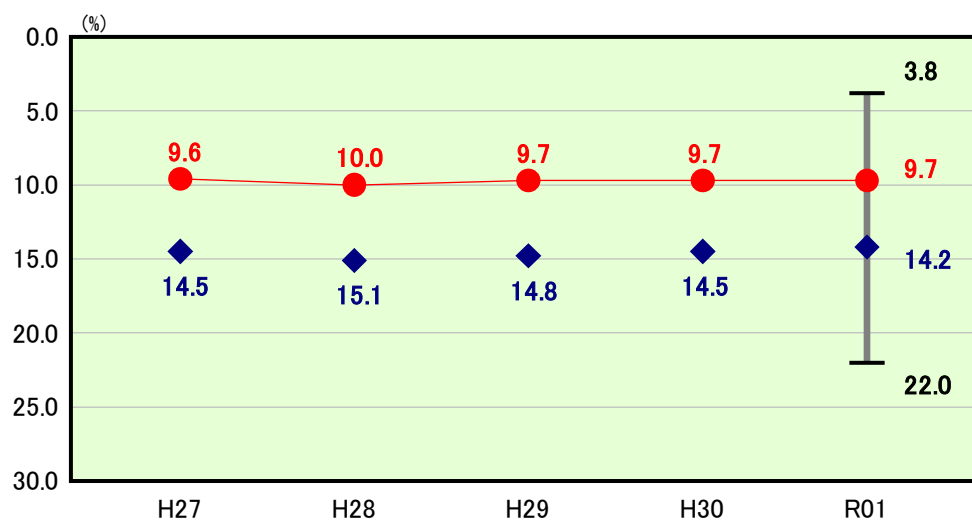
その他



類似団体内順位 34/50 全国平均 13.1 東京都平均 13.8

その他の分析欄
 維持補修費は、道路維持補修費が増となったことから、前年度比0.1ポイント増の1.0%となった。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に維持管理を行う。繰出金は、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金の増が影響し、前年度比0.8ポイント増の14.2%となった。今後も高齢化に伴う法定繰出分の増加等が見込まれるため、赤字補填分も含めた繰出金の抑制により、財政基盤の強化に努める。

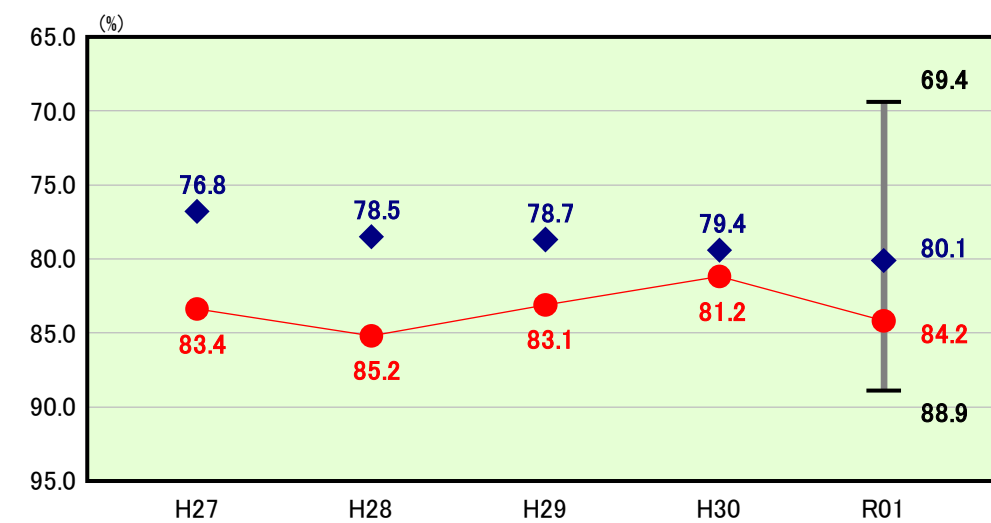
公債費



類似団体内順位 6/50 全国平均 16.5 東京都平均 9.2

公債費の分析欄
 令和元年度は分母にあたる経常一般財源等が減となったものの、公債費も減となったことから、前年度と同じ比率となった。類似団体との比較においても依然としてその平均を下回っている。引き続き起債対象事業の限定や特例地方債の発行抑制を図り、低位の水準を維持する。

公債費以外



類似団体内順位 38/50 全国平均 77.1 東京都平均 82.8

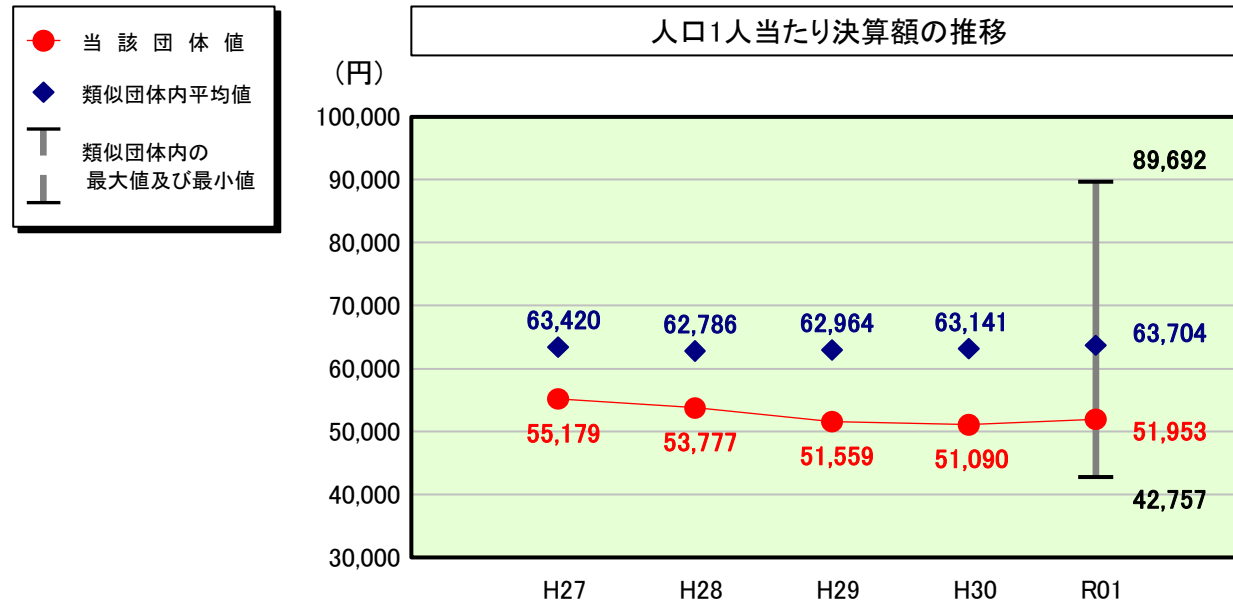
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、分母にあたる経常一般財源等が減となったことから、前年度比3.0ポイントの増となり、依然として類似団体平均を上回っている状況にある。今後は、「昭島市行財政改革推進プラン」に基づき、財源の確保と効率的・効果的な財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

東京都昭島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

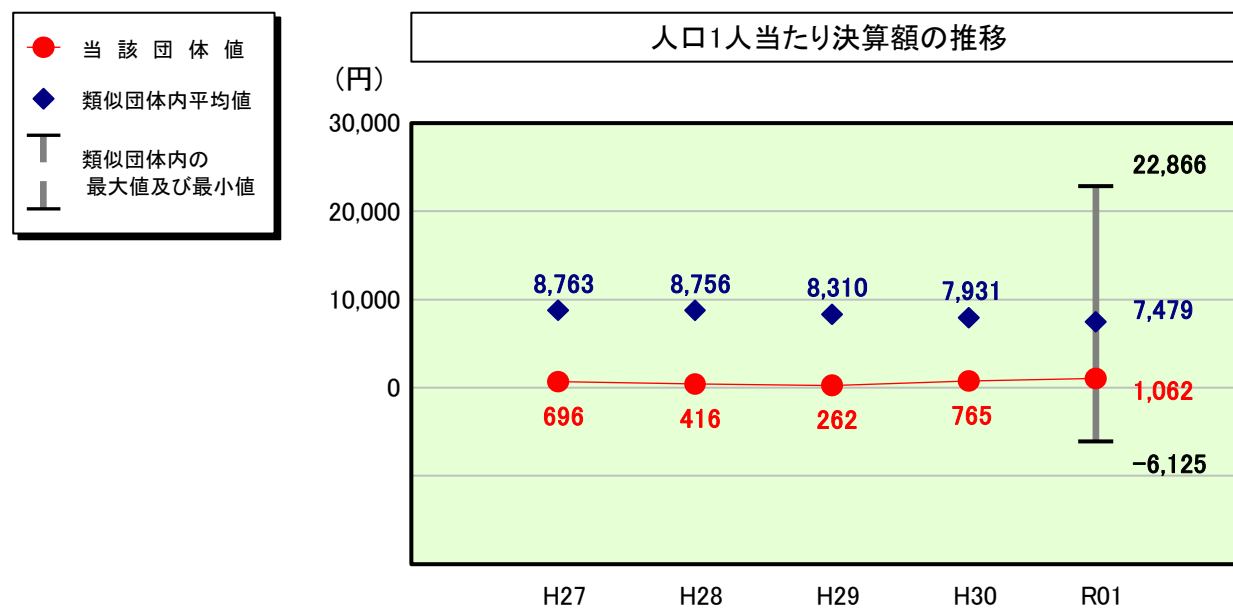
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,297,787	46,719	56,868	▲ 17.8
賃金 (物件費)	395,300	3,486	3,674	▲ 5.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	31,297	276	3,477	▲ 92.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	579	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	477,370	4,210	2,399	75.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	146,069	1,288	1,114	15.6
▲退職金	▲ 456,524	▲ 4,026	▲ 4,418	▲ 8.9
合計	5,891,299	51,953	63,704	▲ 18.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.87	6.05	▲ 1.18
ラスパイレス指数	100.2	99.6	0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

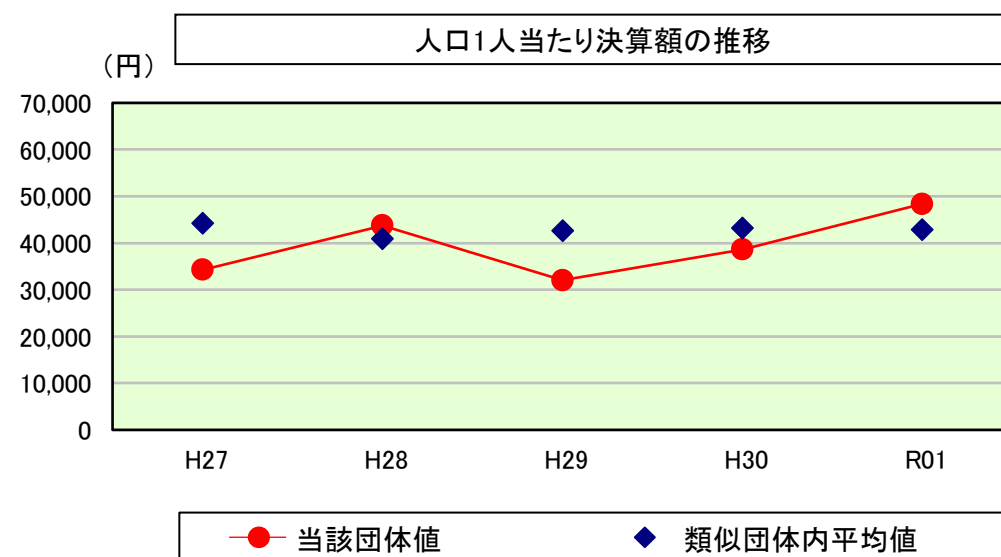


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,125,401	18,743	31,767	▲ 41.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	33	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	437,299	3,856	6,427	▲ 40.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	33,659	297	1,122	▲ 73.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	8,112	72	1,023	▲ 93.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 825,848	▲ 7,283	▲ 6,864	6.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,658,202	▲ 14,623	▲ 26,034	▲ 43.8
合計	120,421	1,062	7,479	▲ 85.8

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	3,871,719	34,294	▲ 7.1	44,267	▲ 17.4	10.3
うち単独分	2,177,884	19,291	▲ 6.1	26,161	▲ 7.7	1.6
H28	4,934,857	43,753	27.6	40,879	▲ 7.7	35.3
うち単独分	1,903,669	16,878	▲ 12.5	24,087	▲ 7.9	▲ 4.6
H29	3,629,974	32,054	▲ 26.7	42,651	4.3	▲ 31.0
うち単独分	1,810,059	15,984	▲ 5.3	22,675	▲ 5.9	0.6
H30	4,373,381	38,629	20.5	43,226	1.3	19.2
うち単独分	2,474,704	21,858	36.7	22,622	▲ 0.2	36.9
R01	5,487,340	48,391	25.3	42,836	▲ 0.9	26.2
うち単独分	2,967,235	26,167	19.7	22,936	1.4	18.3
過去5年間平均	4,459,454	39,424	7.9	42,772	▲ 4.1	12.0
うち単独分	2,266,710	20,036	6.5	23,696	▲ 4.1	10.6

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

東京都昭島市

人口	113,397人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	110,613人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	17.34km ²	実質公債費比率	0.3%
歳入総額	46,589,350千円	将来負担比率	-%
歳出総額	45,182,987千円	市町村類型	H27 III-3 H28 III-3 H29 III-3
実質収支	1,318,155千円	(年度毎)	H30 III-3 R01 III-3
標準財政規模	21,639,380千円		
地方債現在高	19,601,394千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

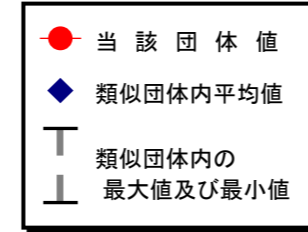
歳出決算総額は、住民一人当たり398,450円となっている。義務的経費では、昨年度減少した扶助費が、支給回数に伴う児童扶養手当の増や障害者自立支援給付費の増などを背景に前年度比2,900円増の133,135円と増に転じ、類似団体との比較においても依然として高い水準にある。公債費は、減税補填債や減収補填債などの借入額の大きい事業の償還が前年度に完了したことから、前年度比2,268円減の18,743円となった。人件費は、退職者数の減少に伴う退職手当の減などにより、前年度比1,392円減の46,719円となっている。物件費については、アキシマエンス(教育福祉総合センター)指定管理業務委託の導入や選挙執行経費及びプレミアム付商品券事務費の増などにより前年度比4,490円増の59,698円となった。普通建設事業費のうち新規整備については、アキシマエンス新築棟工事などにより、前年度比8,500円増の22,151円となった。また、更新整備についても、アキシマエンス既存校舎棟の工事や小・中学校体育館空調機器設置事業などにより、前年度比909円の増となった。新規整備は前年度に引き続き、類似団体平均を上回っており、都市計画道路3・4・1号整備事業などにより、今後も一定程度の事業費が見込まれる。新規整備については、公共施設等総合管理計画における基本方針に基づき、最小限にとどめ、中長期的な財政見通しのもと、計画的な実施を図る。繰出金については、前年度と同水準であるものの、今後高齢化に伴う法定繰出分の増加等が見込まれるため、赤字補填分も含めた繰出金の抑制により、財政基盤の強化に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

東京都昭島市

人口	113,397人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	110,613人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	17.34km ²	実質公債費比率	0.3%
歳入総額	46,589,350千円	将来負担比率	-%
歳出総額	45,182,987千円	市町村類型	H27 III-3 H28 III-3 H29 III-3
実質収支	1,318,155千円	(年度毎)	H30 III-3 R01 III-3
標準財政規模	21,639,380千円		
地方債現在高	19,601,394千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



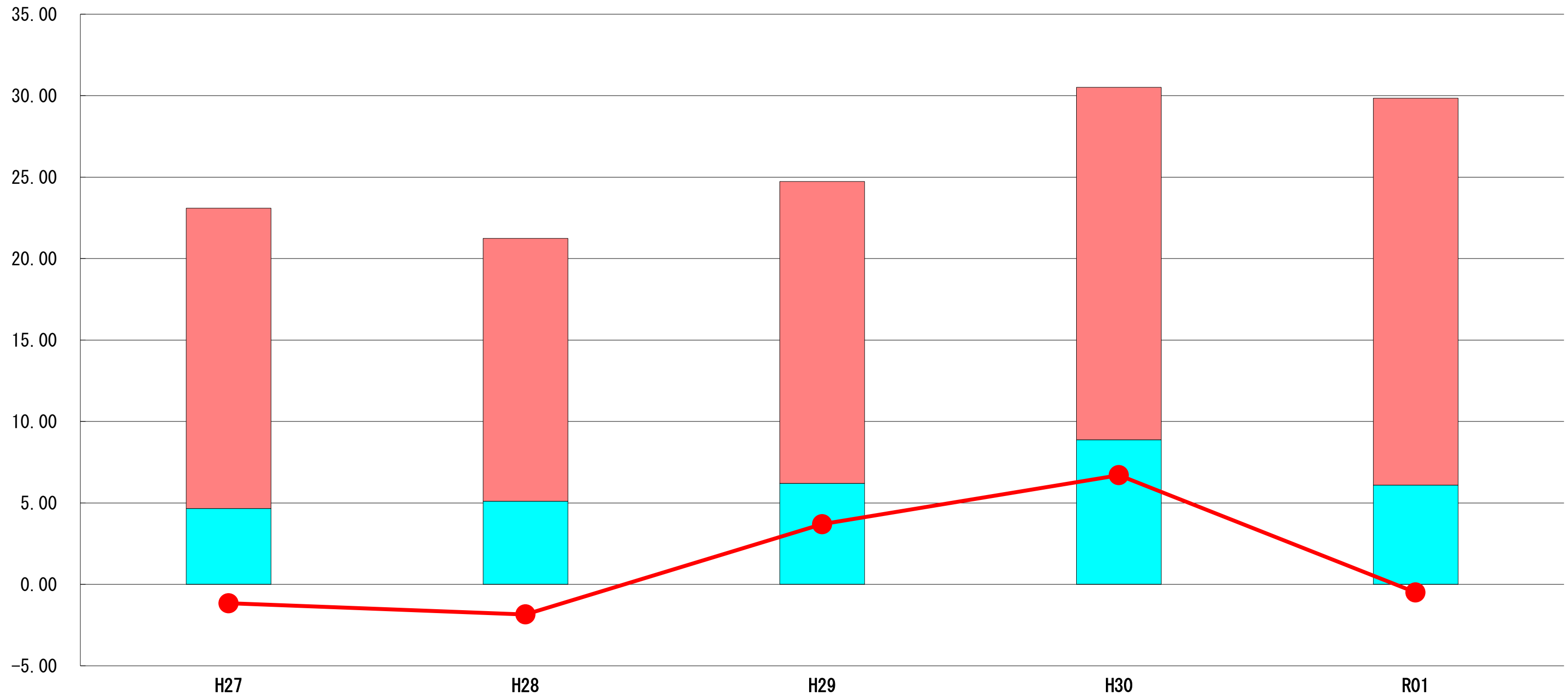
目的別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり398,450円となっている。類似団体平均を上回っているのは、議会費、民生費、労働費、消防費、教育費である。特に民生費、教育費については、歳出決算額構成比においても高く、住民一人当たり歳出決算総額を押し上げる要因となっている。民生費については、児童扶養手当の増や障害者自立支援給付費の増などにより、前年度比5,488円増の189,258円であり、児童福祉費をはじめとした扶助費が依然として高い水準にある。また、介護保険特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰入金も引き続き増傾向であり、令和元年度も類似団体平均を大きく上回っている。教育費は、アキシマエンス(教育福祉総合センター)整備事業をはじめ、小・中学校体育館空調機器設置事業などにより、前年度比5,861円増の64,836円となった。アキシマエンス整備事業の終了後も維持管理経費の大幅な増等も見込まれることから、引き続き、事務事業の見直しや民間委託の推進を図るなど、より一層のコスト削減に努める。また、土木費については、類似団体最小値となっているが、都市計画道路3・4・1号(第1期)整備事業の本格化に伴い、今後事業費の増が見込まれる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)


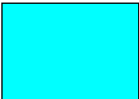

令和元年度

東京都昭島市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		18.44	16.13	18.53	21.63	23.75
 実質収支額		4.65	5.10	6.20	8.88	6.09
 実質単年度収支		▲ 1.16	▲ 1.85	3.69	6.70	▲ 0.50

分析欄

【令和元年度の状況】

実質収支は継続的に黒字を確保している。財政調整基金については、収支を見通した中で取崩しを行わなかったことにより、標準財政規模比の財政調整基金残高は増加した。

【今後の対応】

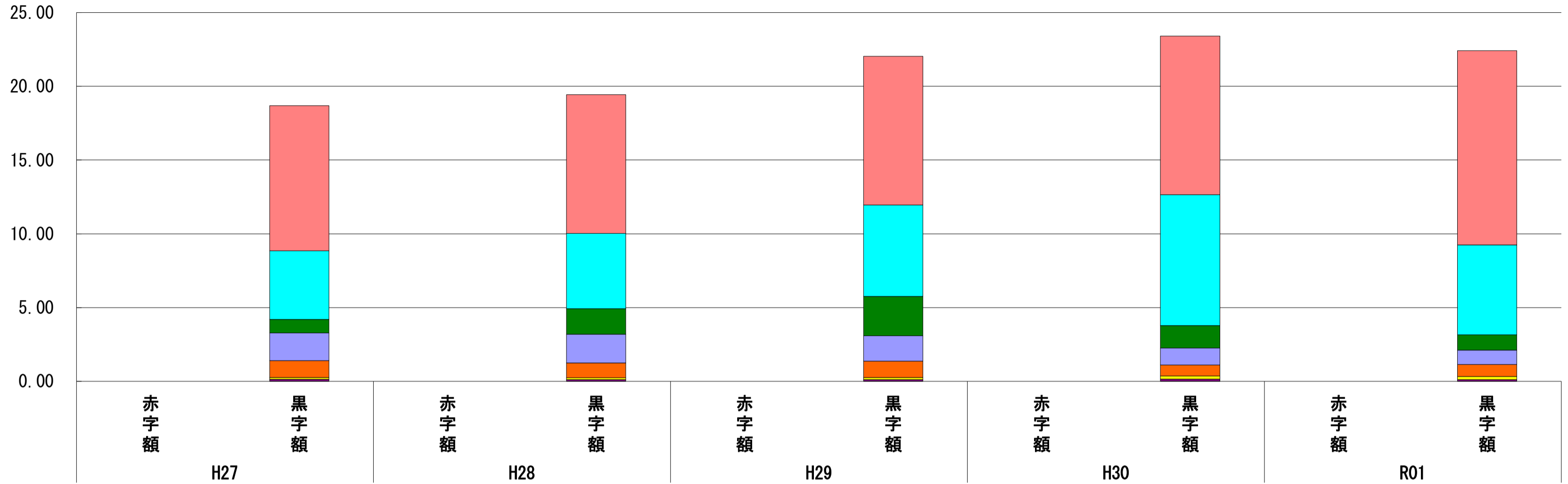
引き続き起債と基金のバランスに配慮しながら、財源の確保と効率的・効果的な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和元年度

東京都昭島市

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
水道事業会計		9.84	9.42	10.08	10.75	13.17
一般会計		4.65	5.10	6.20	8.87	6.09
国民健康保険特別会計		0.92	1.73	2.67	1.52	1.04
下水道事業特別会計		1.86	1.95	1.72	1.15	0.97
介護保険特別会計		1.15	1.00	1.11	0.75	0.81
中神土地区画整理事業特別会計		0.13	0.13	0.13	0.21	0.21
後期高齢者医療特別会計		0.13	0.11	0.12	0.15	0.12
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

【令和元年度の状況】

令和元年度も引き続き全会計で黒字となり、連結実質赤字額はなく比率は生じていない。なお、連結実質黒字額により連結実質黒字比率を算定すると、対前年度比1.01ポイント減の22.43%となる。

実質黒字額については、一般会計・国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・下水道事業特別会計・中神土地区画整理事業特別会計で減となり、介護保険特別会計・水道事業会計で増となった。

【今後の対応】

一般会計においても臨時財政対策債の借入等によって収支の均衡を図っている中、特に多額の赤字補填の繰入金により黒字となっている国民健康保険特別会計においては、今後も適正な保険税率の設定に取り組むとともに徴収率向上などの歳入確保策を推進し、財政基盤の強化に努め、繰入金を抑制する必要がある。また、他の各会計においても引き続き適正な財政運営、企業経営に努め、昭島市全体の視点からもより一層の財政健全化を図る。

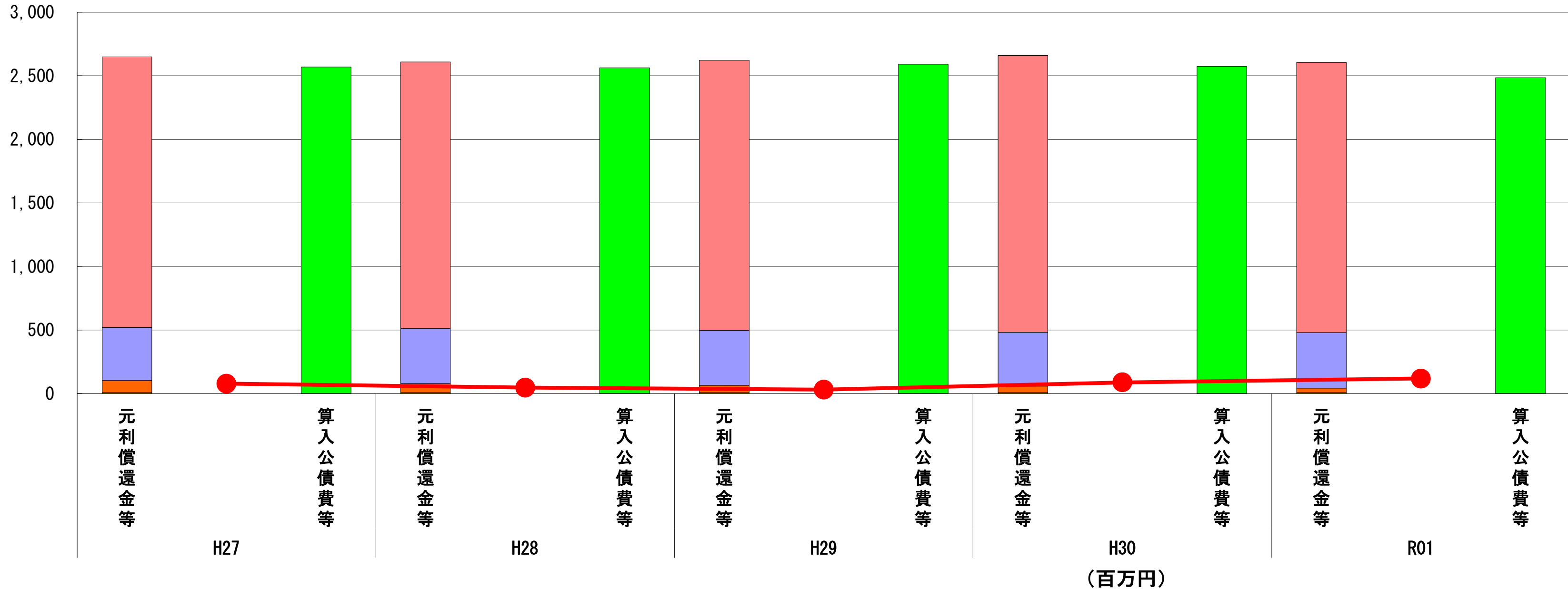
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

東京都昭島市

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等(A)	元利償還金		2,129	2,095	2,126	2,179	2,125
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		417	436	431	424	437
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		94	70	58	50	34
	債務負担行為に基づく支出額		8	8	8	8	8
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,570	2,562	2,592	2,573	2,485
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		78	47	31	88	119

分析欄

【令和元年度の状況】
元利償還金は平成10年度借入れの減税補填債の償還終了等により減となった。公営企業債の元利償還金に対する繰入金では主に下水道事業で増、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等では主に立川・昭島・国立聖苑組合で減となった。算入公債費等については、公共下水道事業債の増はあるものの、減税補填債などの減により、全体として減となった。

【今後の対応】
今後とも元利償還金の動向を把握する中で市債借入れを抑制し、大規模建設事業実施後

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄
本市においては、減債基金を設置していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

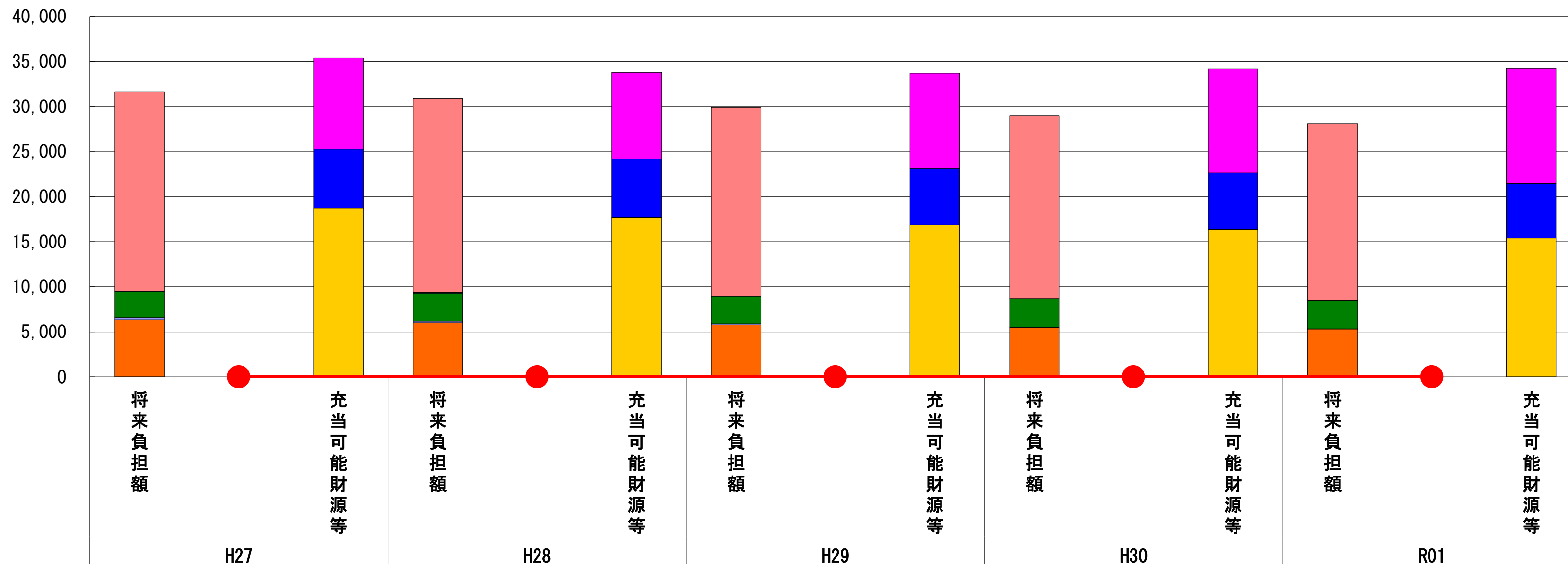
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

東京都昭島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		22,120	21,523	20,885	20,288	19,601
	債務負担行為に基づく支出予定額		48	83	32	24	16
	公営企業債等繰入見込額		2,908	3,130	3,090	3,148	3,117
	組合等負担等見込額		236	169	109	59	22
	退職手当負担見込額		6,310	5,986	5,768	5,468	5,312
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		10,109	9,571	10,541	11,549	12,820
	充当可能特定歳入		6,527	6,495	6,281	6,332	6,044
	基準財政需要額算入見込額		18,750	17,691	16,871	16,332	15,399
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 3,762	▲ 2,866	▲ 3,810	▲ 5,225	▲ 6,195

分析欄

【令和元年度の状況】

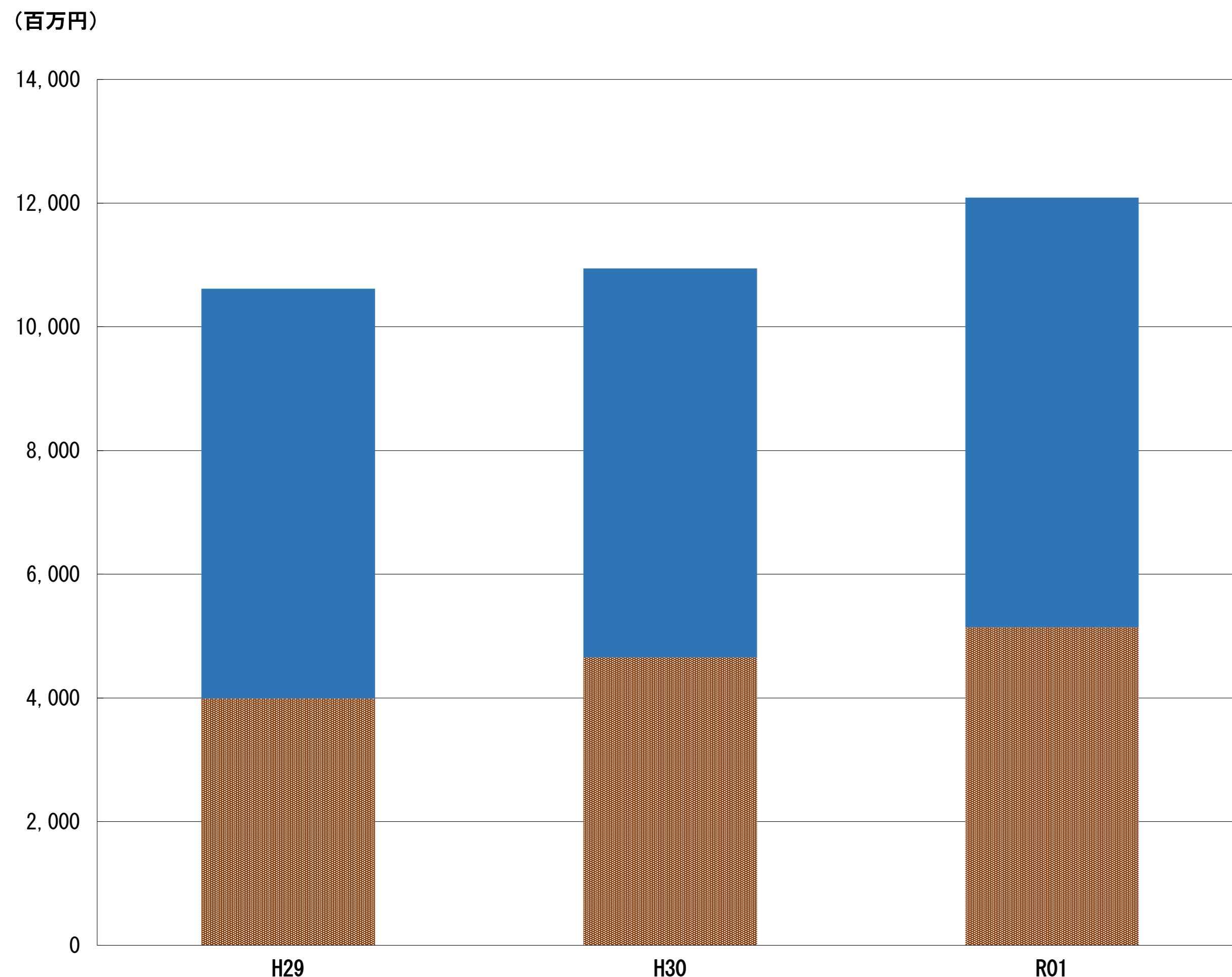
一般会計等に係る地方債の現在高については、臨時財政対策債の借入れにより財源不足への対応を行ったものの、公債費の動向や中長期的な財政見通しなどから地方債借入総額の抑制に努め、減となった。また、退職手当負担見込額の減等もあり、将来負担額は対前年度9億20百万円の減となった。一方、充当可能財源等については、財政調整基金積立等による充当可能基金の増により、50百万円の増となった。

【今後の対応】

大規模建設事業の実施も予定されており、引き続き地方債残高と基金残高のバランスに配慮するとともに、経費削減による基金の積立等、比率の上昇を抑制するよう努める。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		3,990	4,656	5,140
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		6,625	6,287	6,949
公共施設整備等資金積立基金		3,517	4,160	5,538
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金		436	575	673
職員退職手当資金積立基金		321	322	322
緑化推進基金		311	311	281
田中孝奨学基金		57	65	74
基金残高合計		10,615	10,943	12,089

令和元年度	東京都昭島市
-------	--------

基金全体

（増減理由）

令和元年度は、アキシマエンス（教育福祉総合センター）整備事業の財源として庁舎跡地施設整備資金積立基金から7億58百万円、清掃センター焼却施設補修事業の財源として公共施設整備等資金積立基金から1億50百万円を取り崩したほか、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金から88百万円、教育振興基金から23百万円を取り崩すなど、基金全体で10億64百万円の取崩しを行った。一方、東京都からの市民図書館等移転補償費負担金相当額を中心に公共施設整備等資金積立基金に15億28百万円積み立てたほか、財政調整基金に4億84百万円、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金に1億86百万円を積み立てるなど、基金全体で22億10百万円の積立てを行った。その結果、基金残高は前年度に比べ11億46百万円増加し、全体で120億89百万円となった。

（今後の方針）

各年度の財源不足への対応として財政調整基金や公共施設整備等資金積立基金についても多額の取崩しをせざるを得ない状況を見込まれる。引き続き、各年度の決算において生じる決算剰余金の2分の1以上を確実に基金へ積み立てるなど、基金積立金の確保に努める。

財政調整基金

（増減理由）

令和元年度は、収支を見通す中で取崩しを行わなかった。その一方、東京都からの市民図書館等移転補償費負担金相当額を積み立てたことから、基金残高は前年度に比べ4億84百万円増加し、51億40百万円となった。

（今後の方針）

現在、中期財政計画において財政調整基金の目標額を標準財政規模の20%程度の45億円としており、令和元年度末においては目標額を確保している。財政調整基金は年度間の調整機能として、経済動向や緊急課題等に的確に対応するために必要不可欠な基金であることから、引き続き適正な予算執行管理や更なる財源の確保、徹底した歳出削減の取組などにより、基金積立金の確保に向けた取組を進めていく。

減債基金

（増減理由）

（今後の方針）

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ・公共施設整備等資金積立基金
市の公用又は公共用に供する施設（他の特定の目的のために資金を積み立てる基金に係る条例に規定する施設を除く。）の新築、改築、維持補修その他の整備及び除却に関連する経費に充当。
- ・庁舎跡地施設整備資金積立基金
昭島市庁舎跡地施設（小学校跡地に整備する教育福祉総合施設を含む。）の整備資金に充当。

（増減理由）

- ・公共施設整備等資金積立基金
令和元年度は、清掃センター焼却施設補修事業の財源として1億50百万円を取り崩したものの、東京都からの市民図書館等移転補償費負担金相当額を中心に15億28百万円積み立てたことにより、増となっている。
- ・庁舎跡地施設整備資金積立基金
令和元年度は、アキシマエンス（教育福祉総合センター）整備事業の財源として7億58百万円取り崩した。その結果、基金残高はなくなり、基金設置目的も達成されたことから庁舎跡地施設整備資金積立基金は廃止した。

（今後の方針）

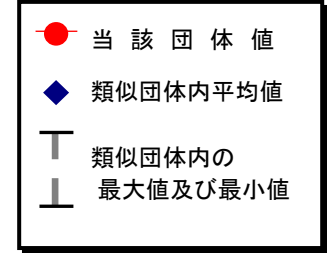
- ・公共施設整備資金積立基金
令和2年度までの積立目標額は30億円である。今後、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定する中で、基金活用のあり方や積立目標額について、改めて検討する。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

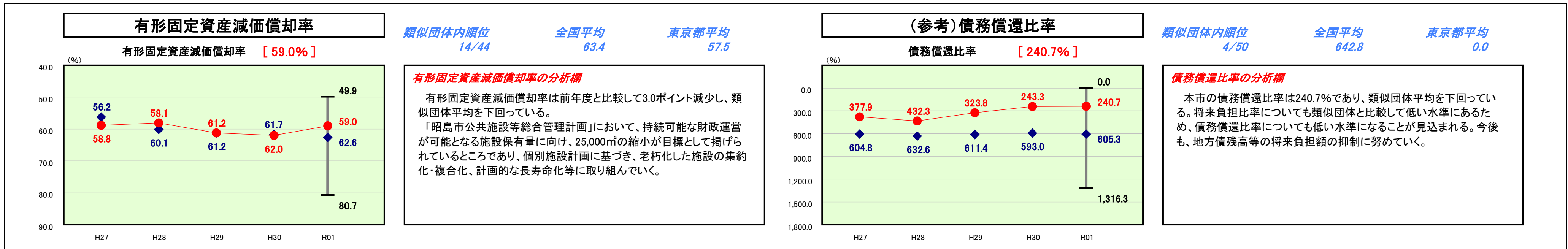
令和元年度

東京都昭島市

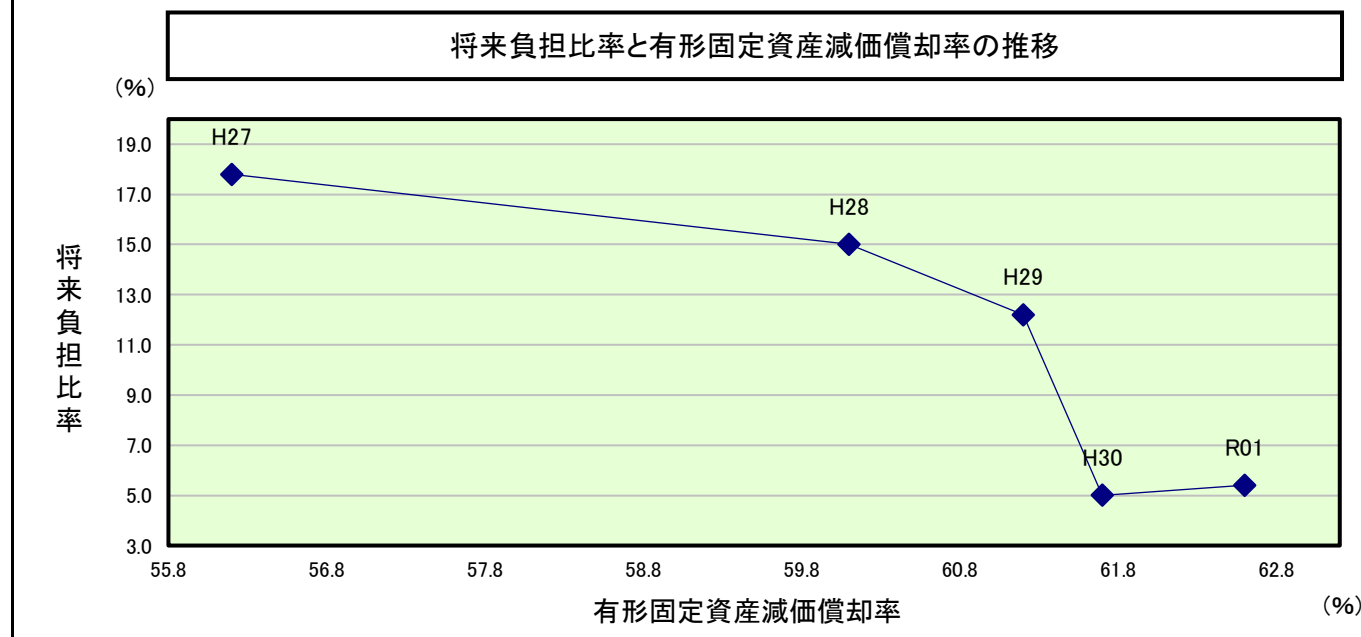
人口	113,397 人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	110,613 人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	17.34 km ²	実質公債費比率	0.3 %
歳入総額	46,589,350 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	45,182,987 千円	市町村類型	H27 III-3 H28 III-3 H29 III-3
実質収支	1,318,155 千円	(年度毎)	H30 III-3 R01 III-3
標準財政規模	21,639,380 千円		
地方債現在高	19,601,394 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



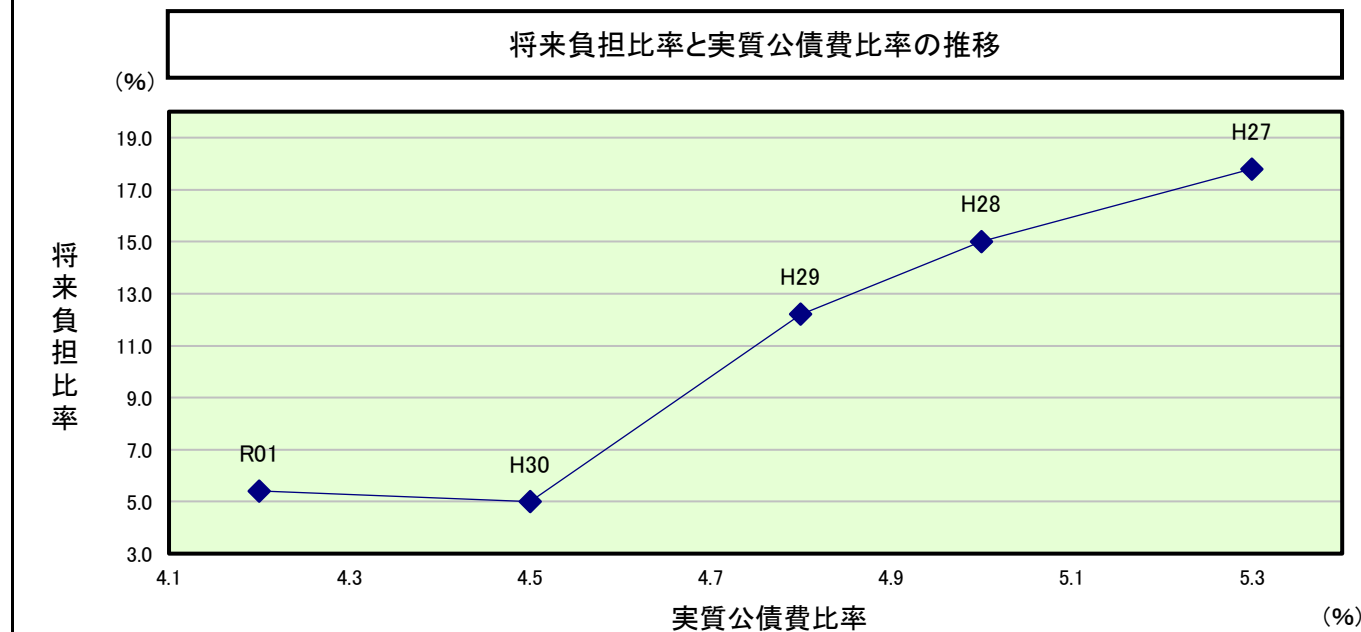
分析欄

将来負担比率は、類似団体を比較して低い水準にあり、比率が算定されない状況となっている。これは、昭島市中期財政計画に基づき、地方債残高と基金残高のバランスに配慮しながら、地方債残高の抑制、基金残高の増加に努めてきたためであると考えられる。有形固定資産減価償却率については、平成30年度は類似団体平均を上回っていたが、令和元年度は下回る結果となった。今後は「昭島市公共施設等総合管理計画」及び個別施設計画に基づき、施設老朽化対策を着実に進めていく。

(参考)

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	58.8	58.1	61.2	62.0	59.0
類似団体内平均値	将来負担比率	17.8	15.0	12.2	5.0	5.4
	有形固定資産減価償却率	56.2	60.1	61.2	61.7	62.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率は類似団体と比較して低い水準にあり、改善傾向にある。また、将来負担比率についても類似団体と比較して低い水準にあり、平成26年度から6年連続で比率が算定されない状況となった。将来負担比率の改善については、地方債残高と基金残高のバランスを勘案する中で、地方債残高の抑制、基金残高の増加に努めてきたためと考えられる。今後は大規模な投資事業などの影響により、一時的な地方債残高増・基金残高減の可能性も想定されることから「昭島市行財政改革推進プラン」に基づき行財政健全化を推し進め、将来負担額全体の動向を見据える中で、引き続き低位の水準に留める。

(参考)

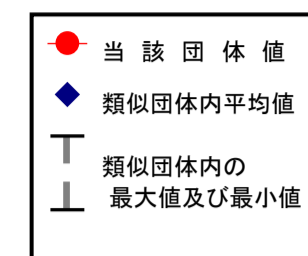
		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	0.9	0.5	0.2	0.2	0.3
類似団体内平均値	将来負担比率	17.8	15.0	12.2	5.0	5.4
	実質公債費比率	5.3	5.0	4.8	4.5	4.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

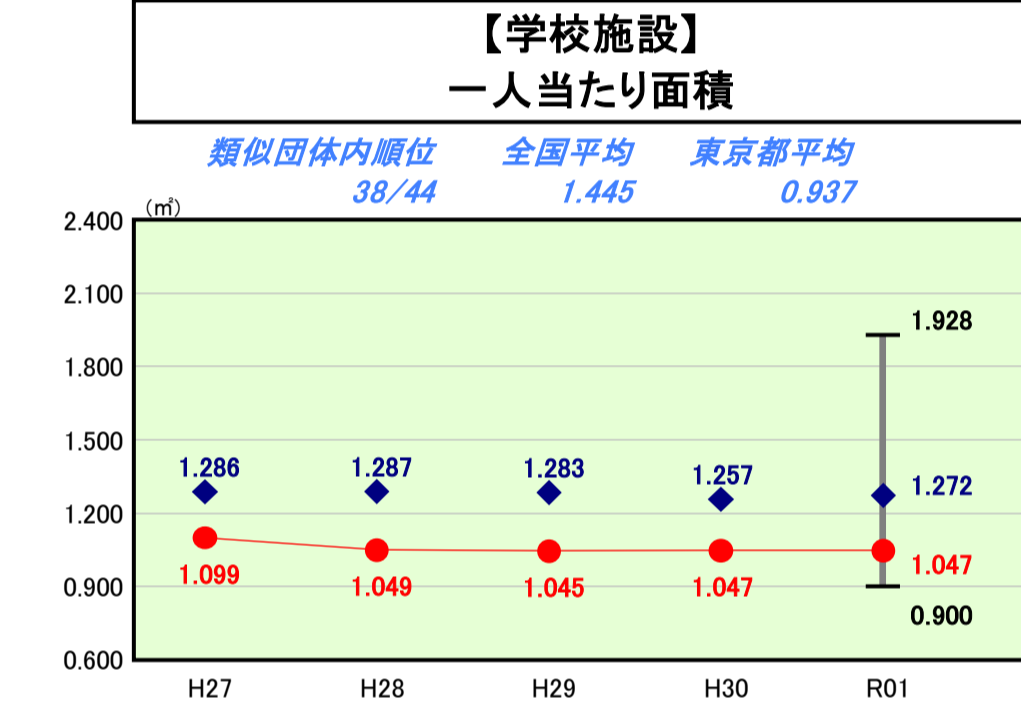
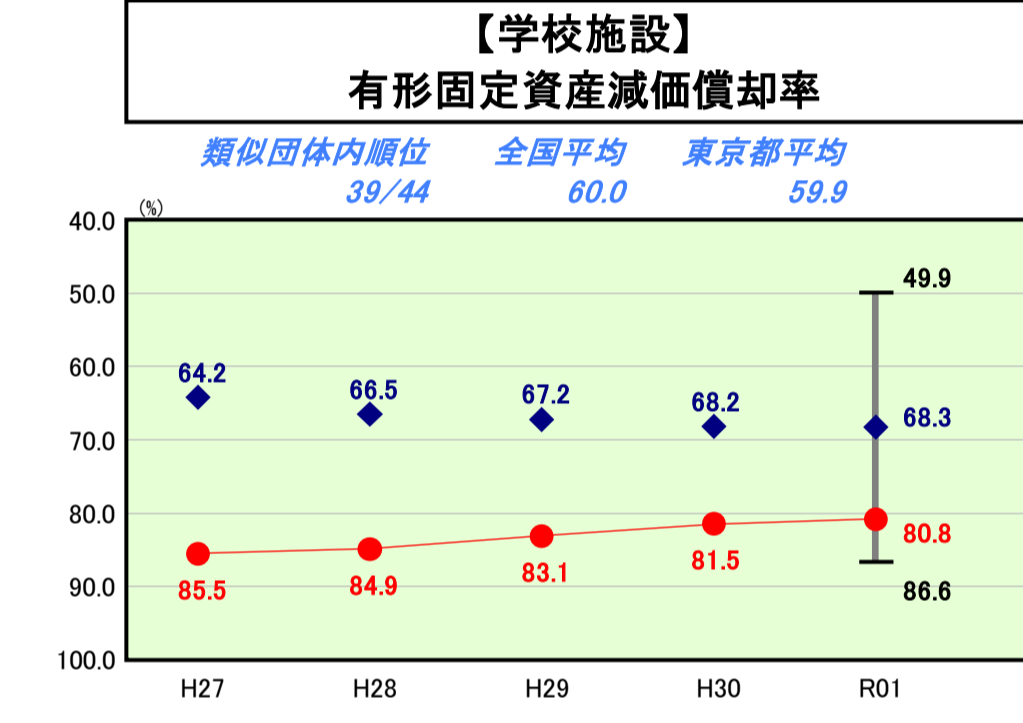
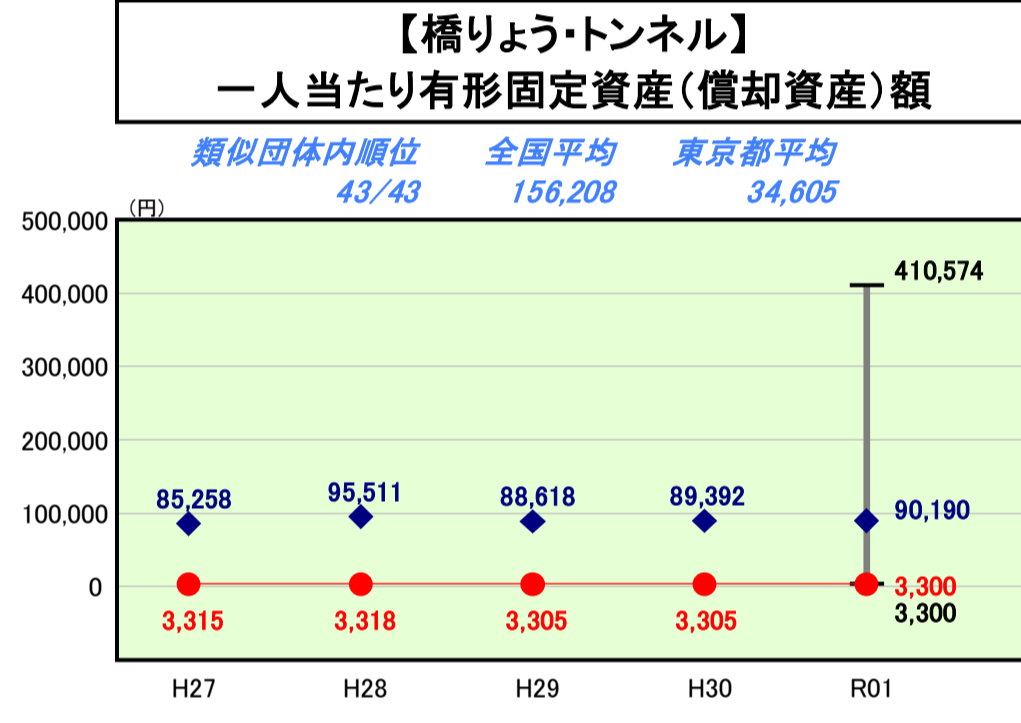
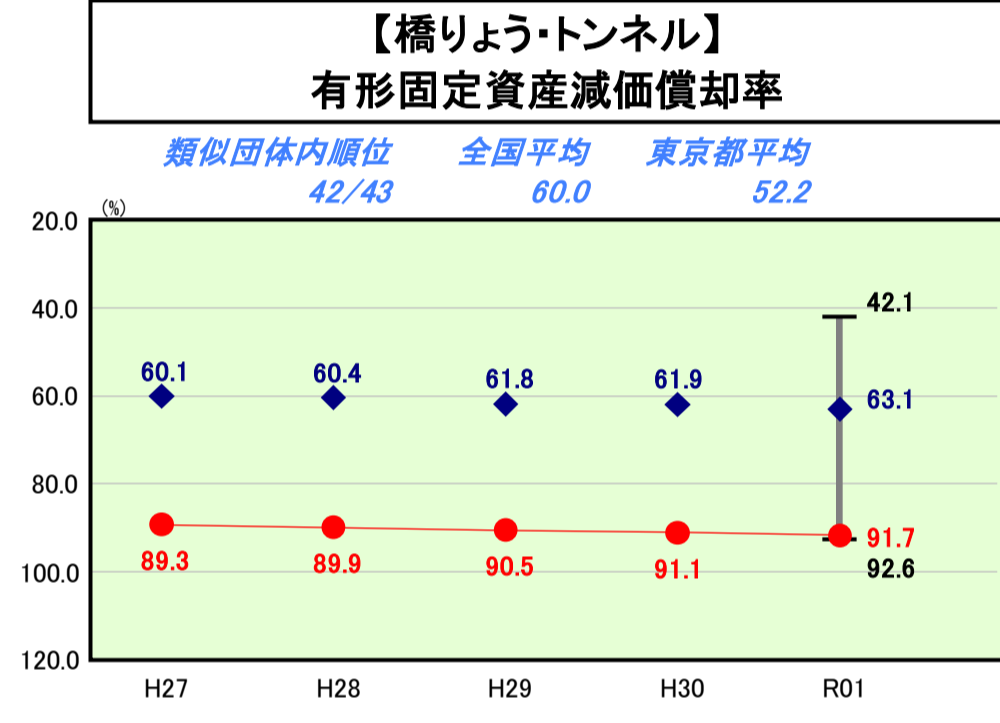
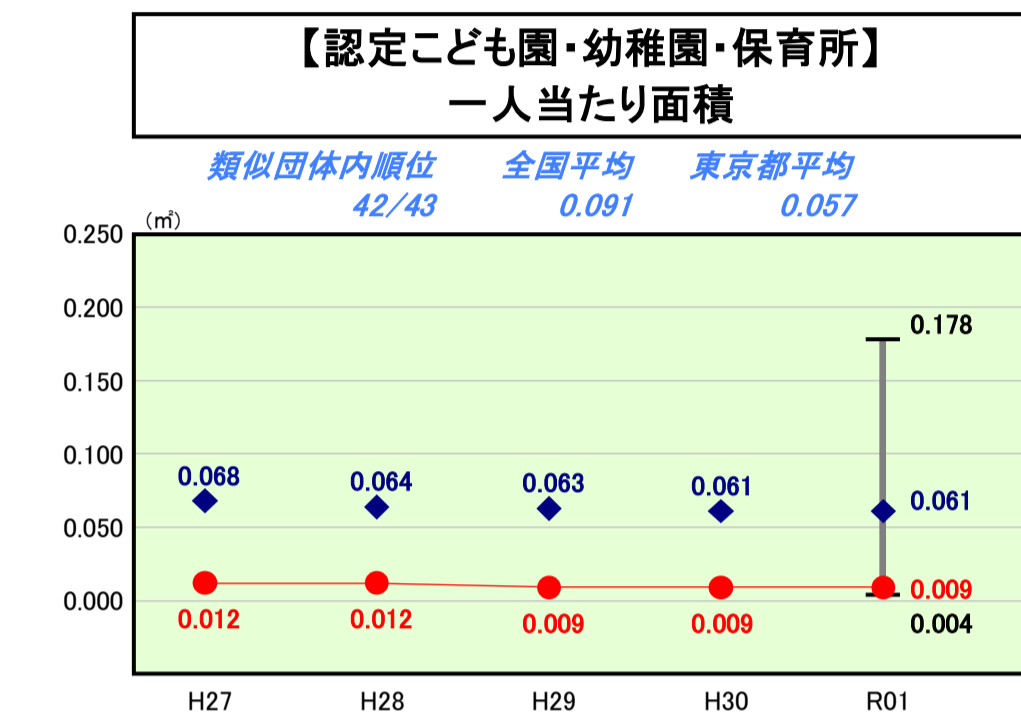
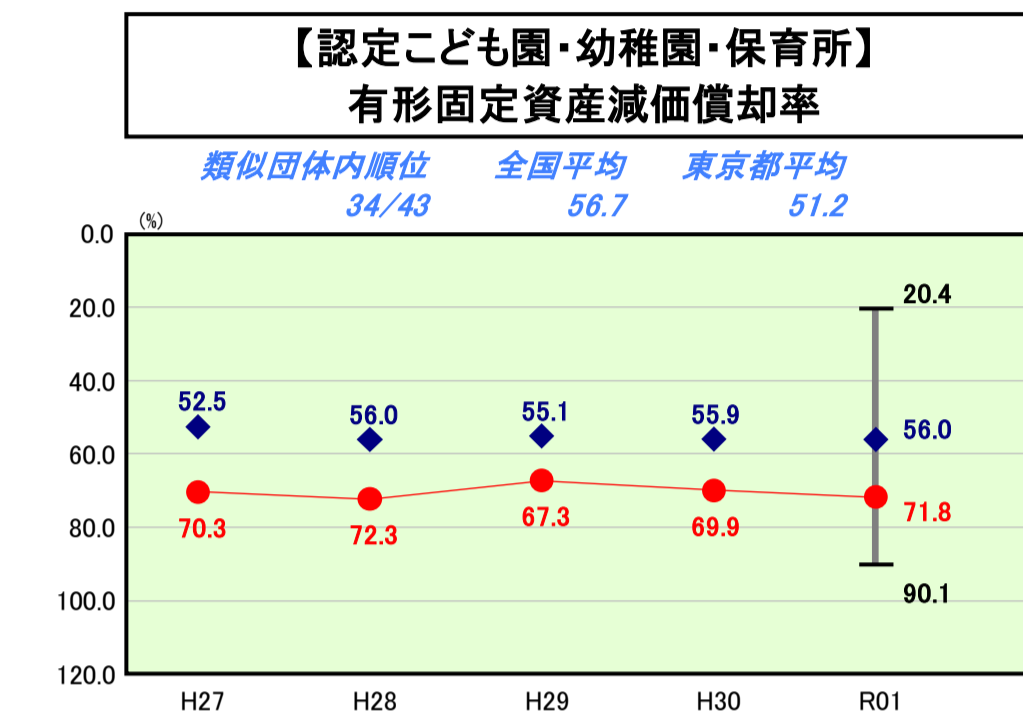
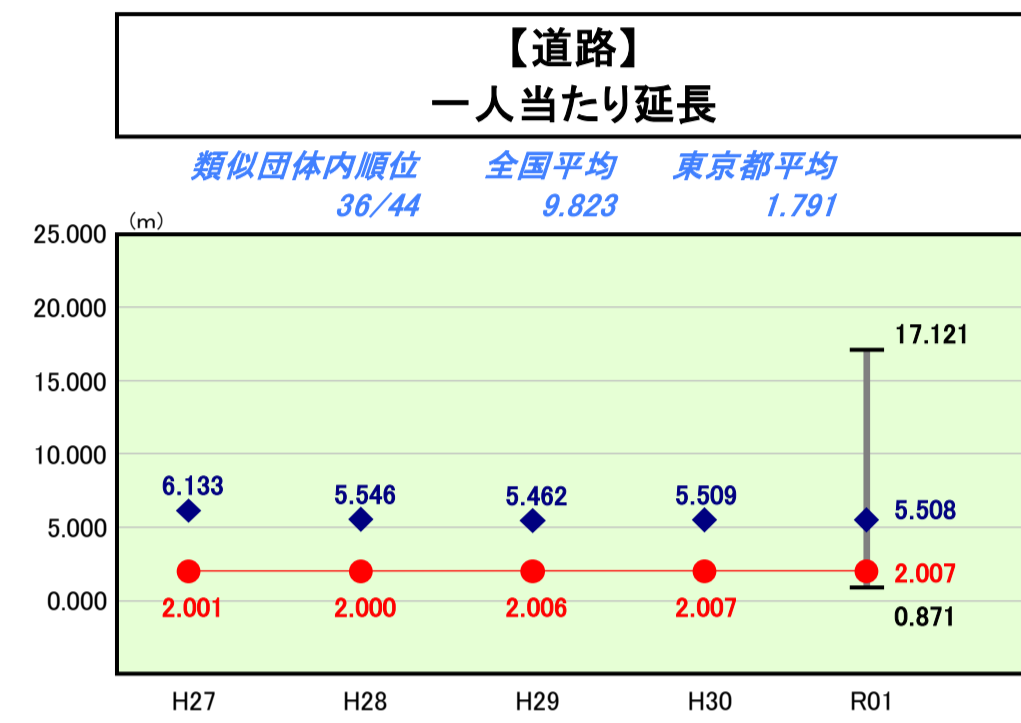
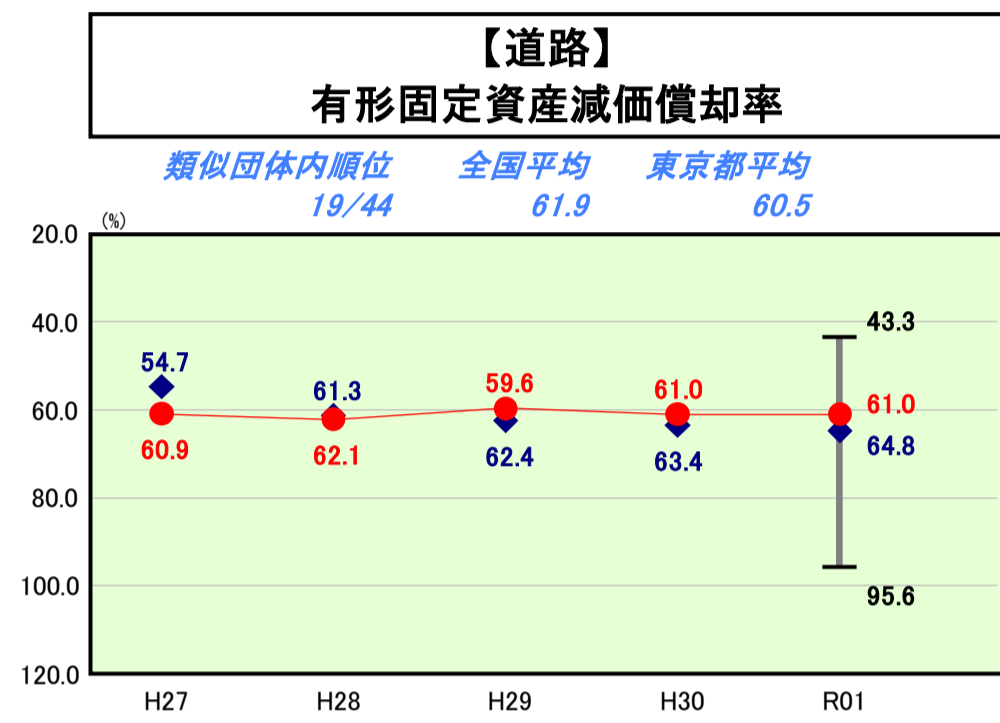
令和元年度

東京都昭島市

人口	113,397人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	110,613人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	17.34km ²	実質公債費比率	0.3%
歳入総額	46,589,350千円	将来負担比率	-%
歳出総額	45,182,987千円	市町村類型	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3
実質収支	1,318,155千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3
標準財政規模	21,639,380千円		
地方債現在高	19,601,394千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



【公営住宅】 有形固定資産減価償却率

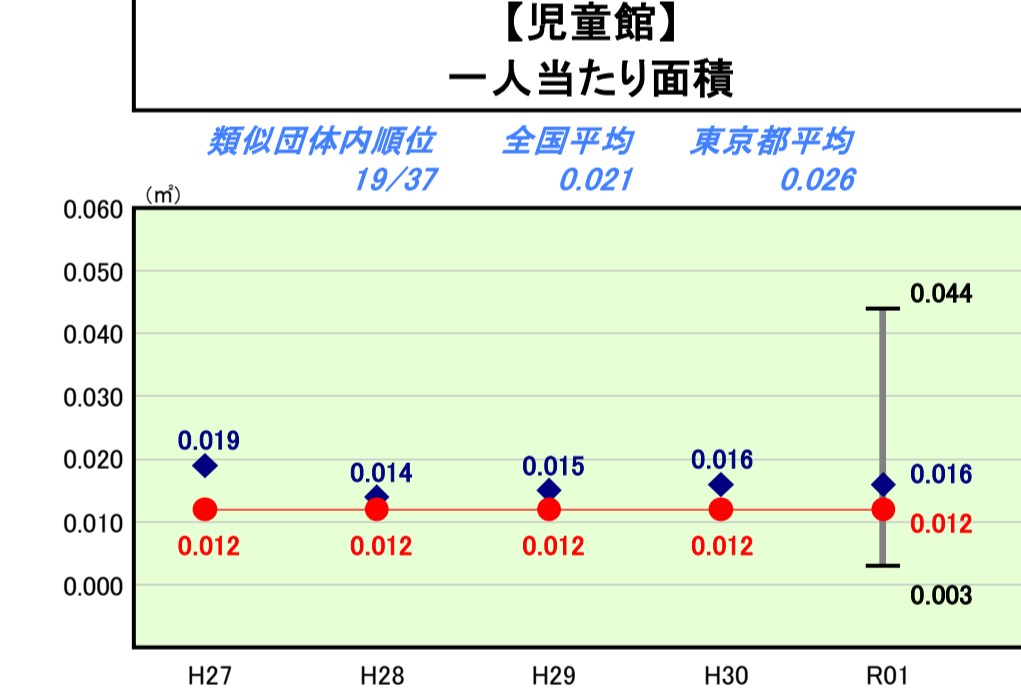
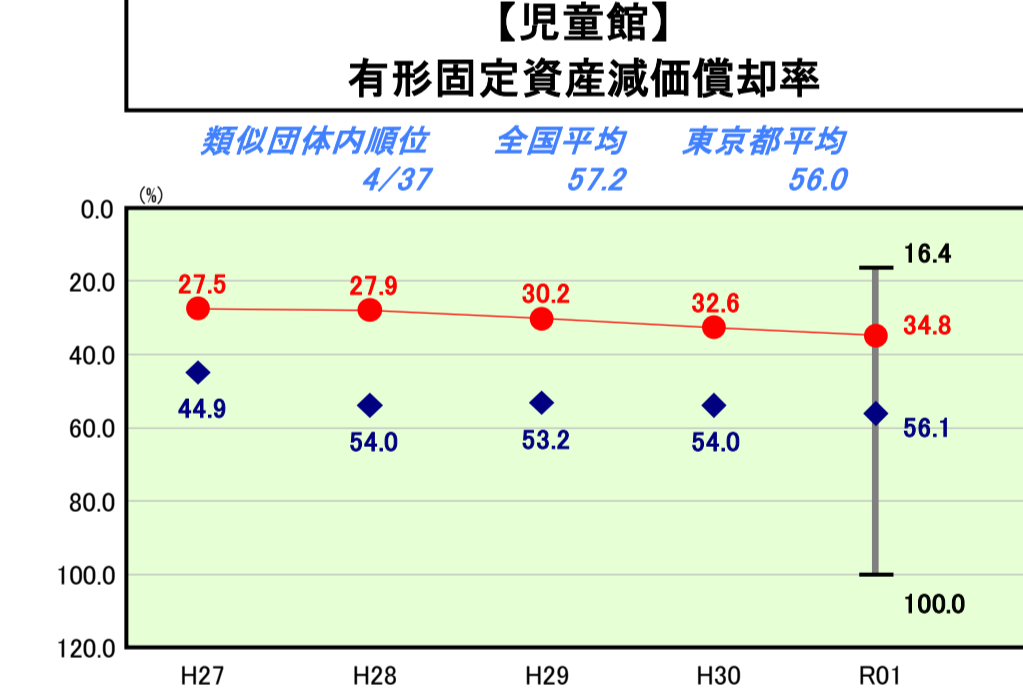
類似団体内順位 -/- 全国平均 64.0 東京都平均 49.7

該当数値なし

【公営住宅】 一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.782 東京都平均 0.108

該当数値なし



【港湾・漁港】 有形固定資産減価償却率

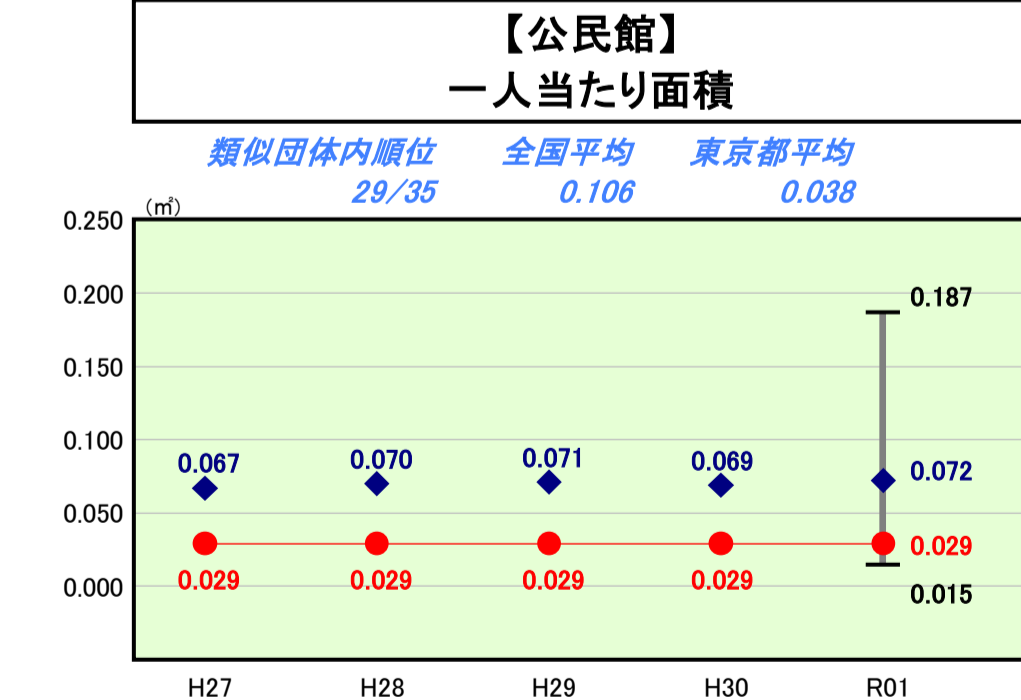
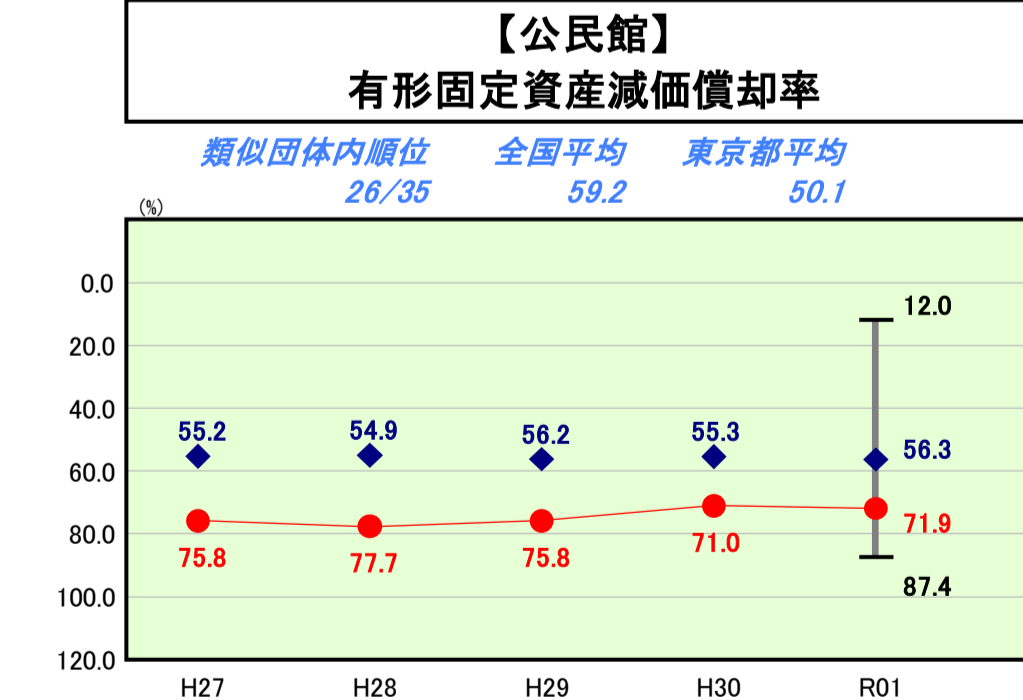
類似団体内順位 -/- 全国平均 61.2 東京都平均 91.6

該当数値なし

【港湾・漁港】 一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 -/- 全国平均 111,417 東京都平均 2,886

該当数値なし



施設情報の分析欄

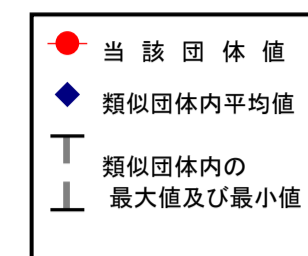
人口一人当たりの面積等、施設保有状況についてはいずれも類似団体平均を下回っている。学校施設については平成27・28年度に小学校の統廃合を行い、2校を減らすなど適正配置については取組を進めており、維持管理費用も削減している状況にある。有形固定資産減価償却率については道路及び児童館で類似団体平均を下回っているものの、橋りょう・トンネル、認定こども園・幼稚園・保育所、学校施設、公民館では類似団体平均を上回っている。特に学校施設については80%を超え、類似団体と比較しても高い値となっている。今後は、「昭島市公共施設等総合管理計画」及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の計画的な超寿命化等に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

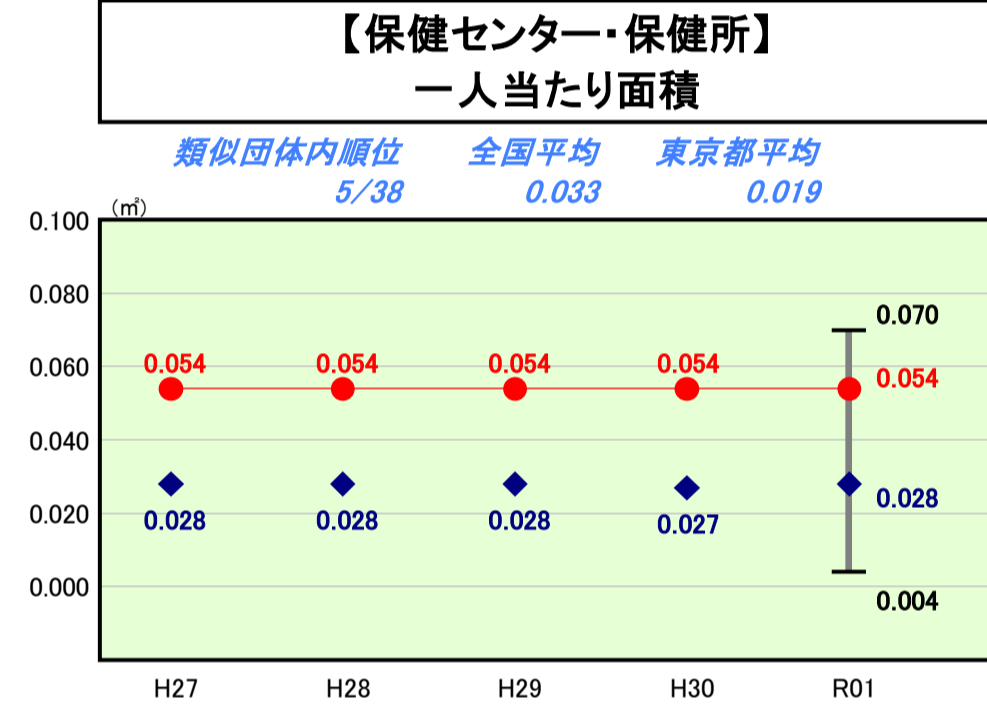
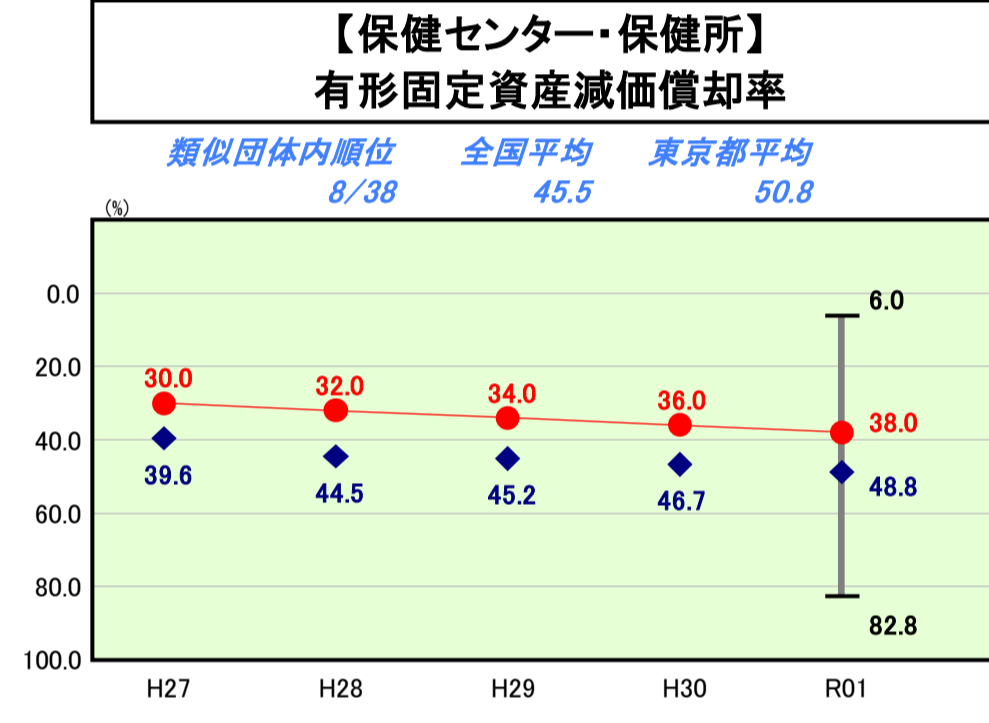
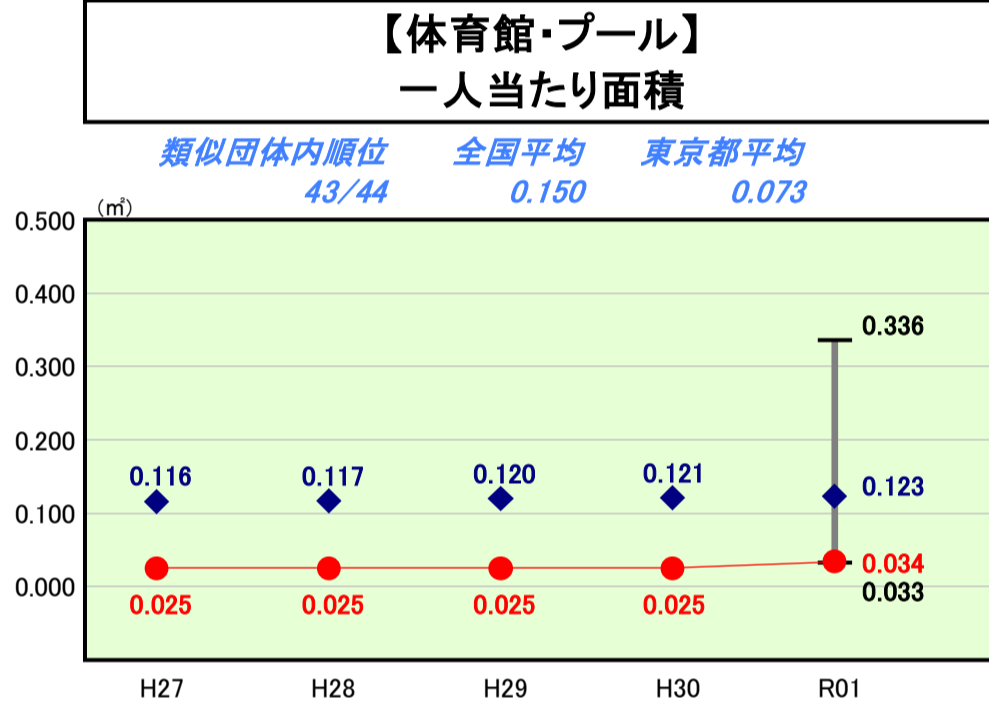
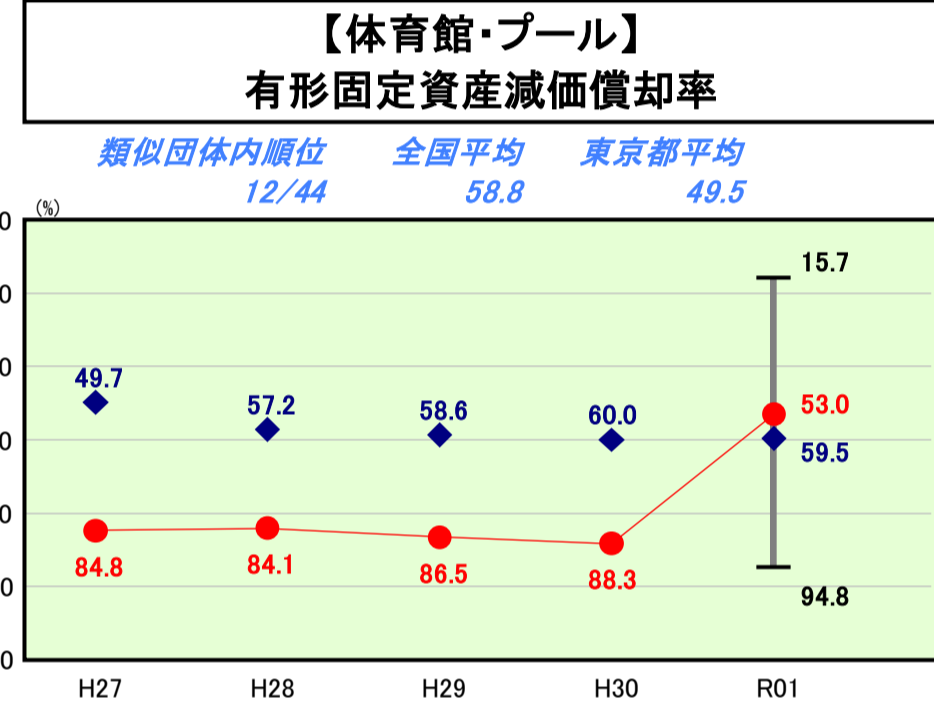
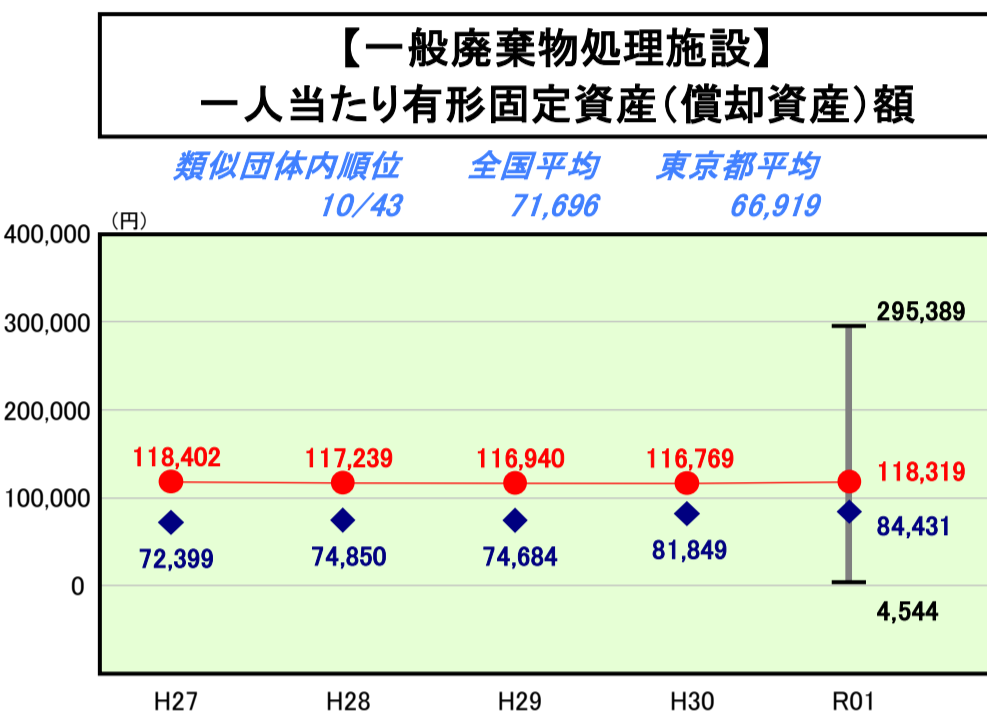
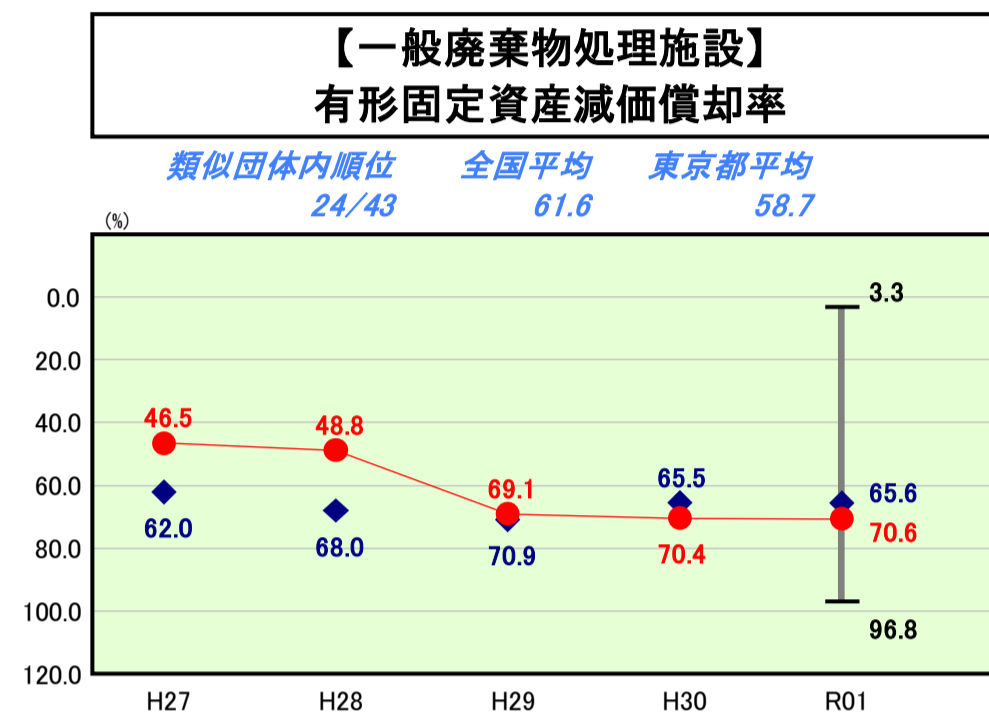
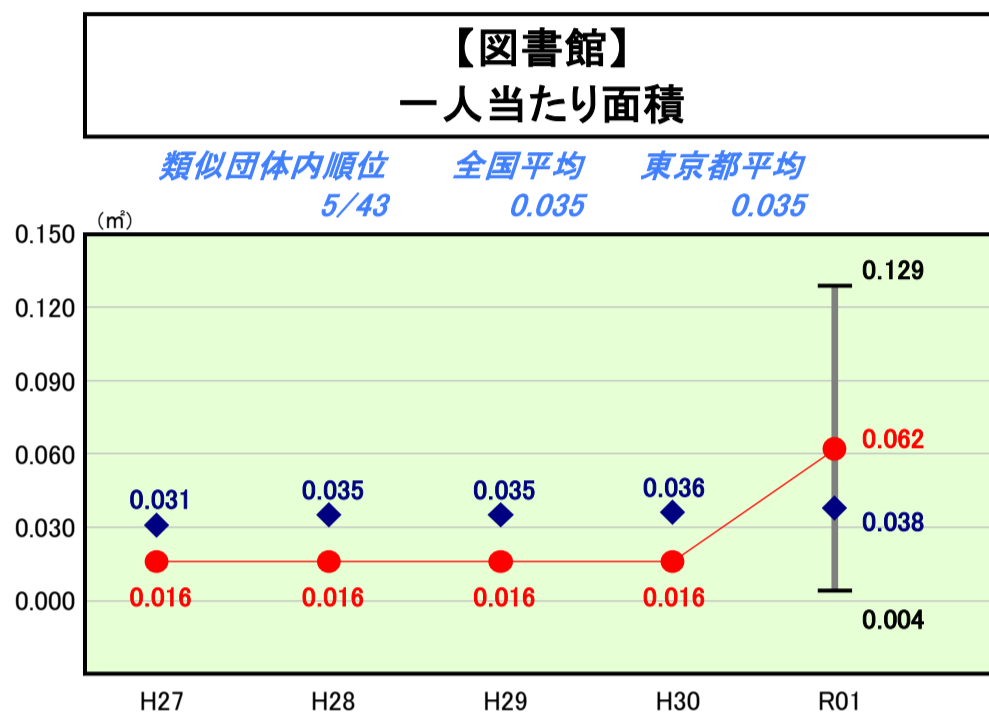
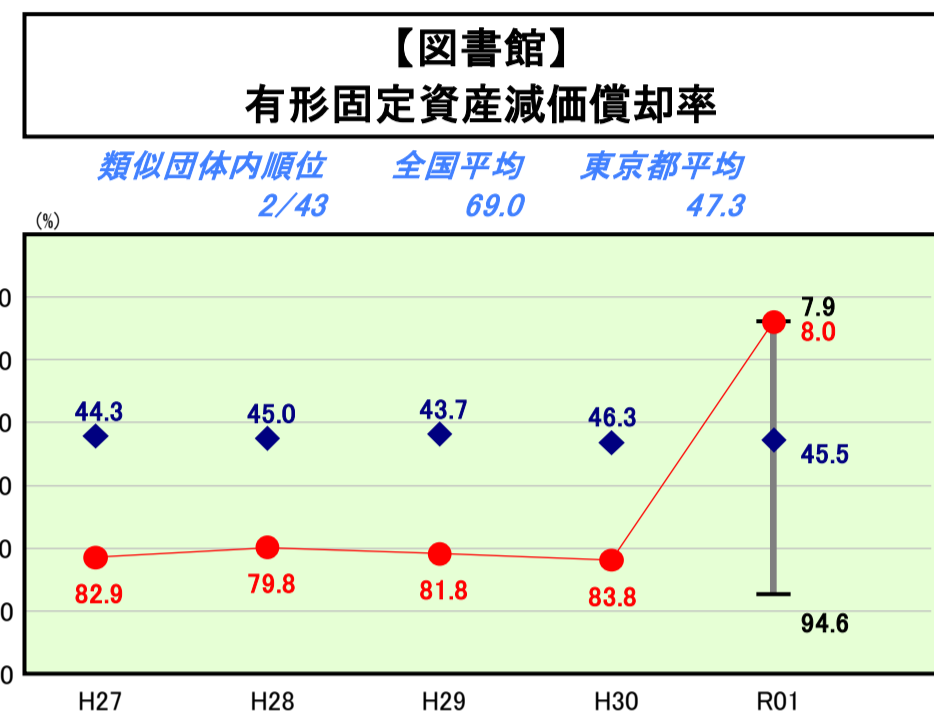
令和元年度

東京都昭島市

人口	113,397人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	110,613人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	17.34	km ²	実質公債費比率	0.3	%
歳入総額	46,589,350	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	45,182,987	千円	市町村類型	H27 Ⅲ-3 H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3	
実質収支	1,318,155	千円	(年度毎)	H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3	
標準財政規模	21,639,380	千円			
地方債現在高	19,601,394	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



【福祉施設】 有形固定資産減価償却率

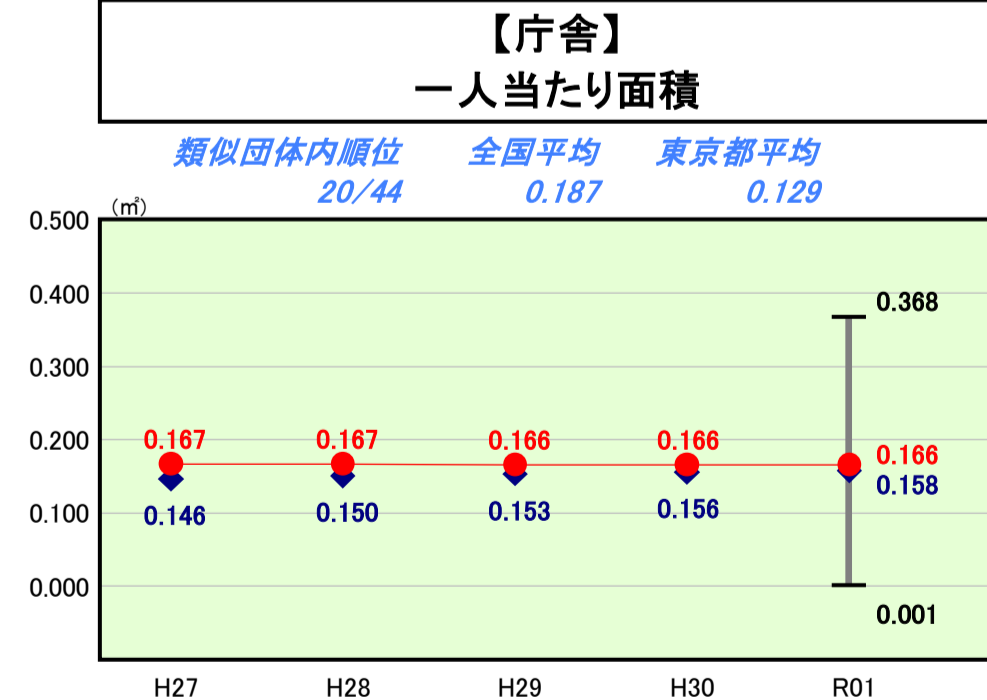
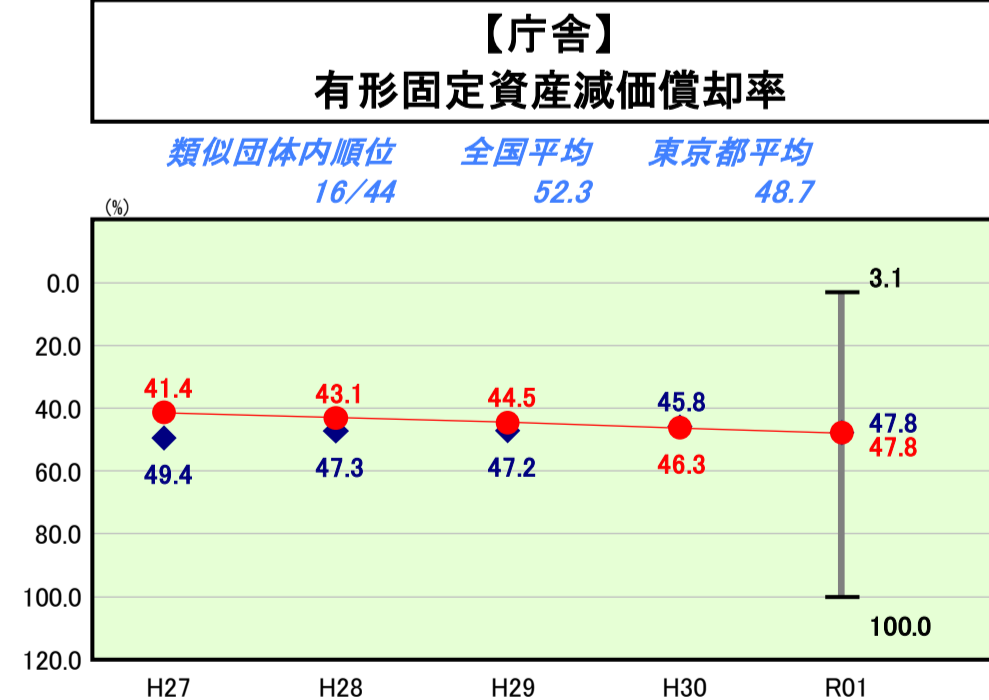
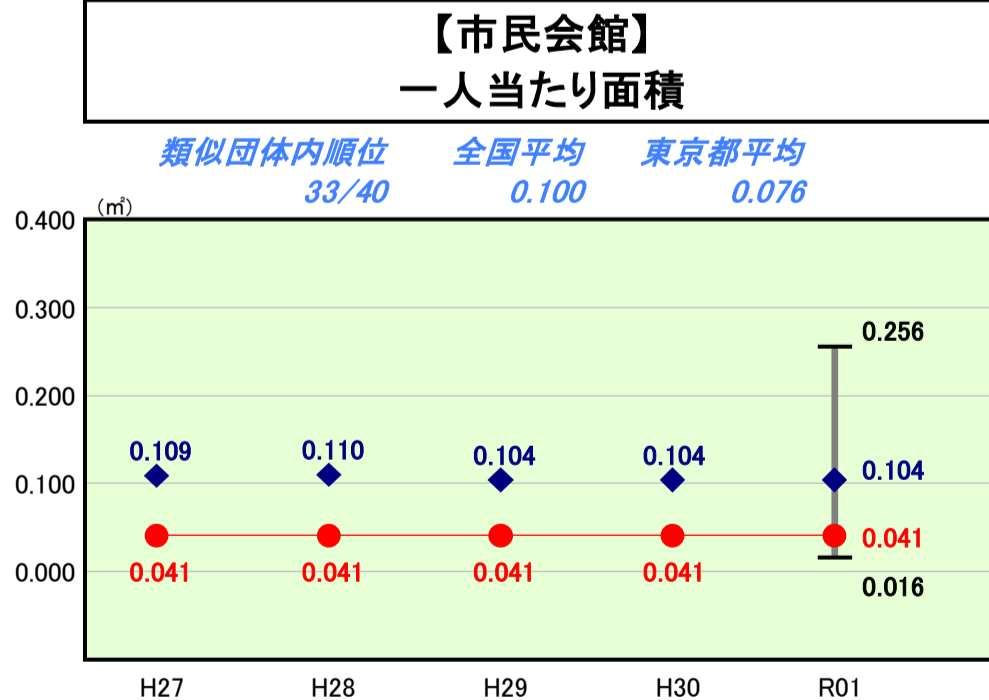
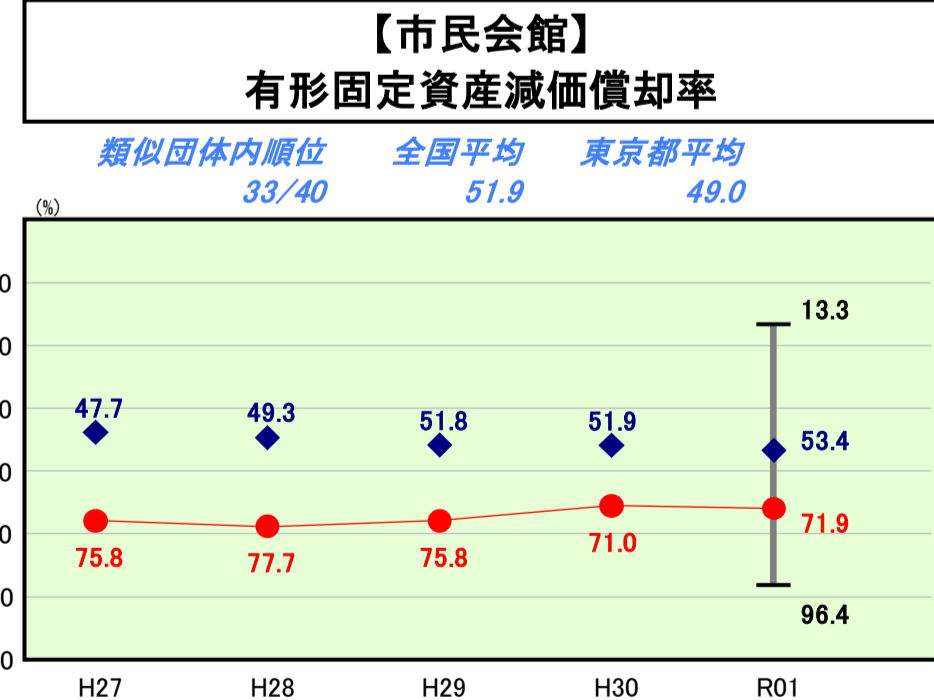
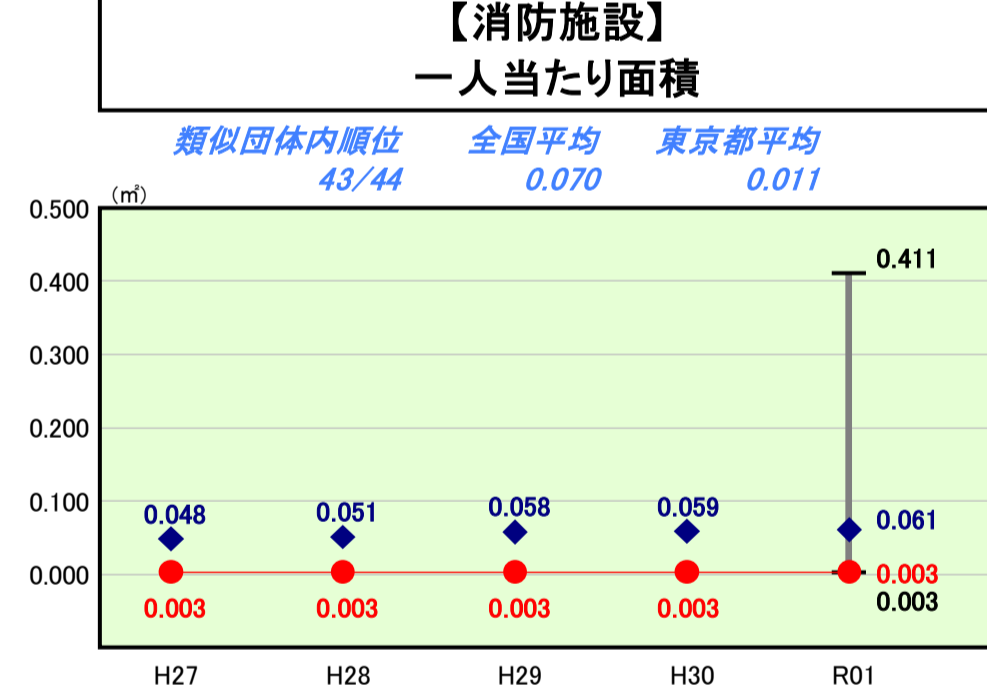
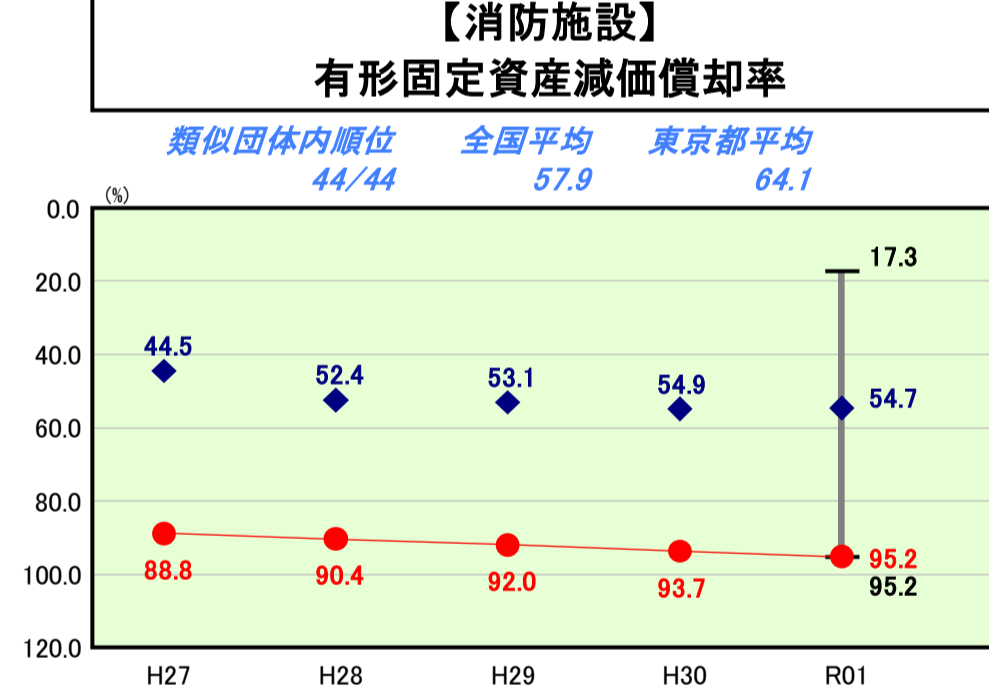
類似団体内順位 -/- 全国平均 54.8 東京都平均 50.0

該当数値なし

【福祉施設】 一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.074 東京都平均 0.080

該当数値なし



施設情報の分析欄
 市民会館、消防施設、一般廃棄物処理施設で、有形固定資産減価償却率が類似団体を上回っている。これらの多くの施設については、人ロー一人当たりの面積等、施設保有状況でいずれも類似団体平均を下回っており、維持管理経費については類似団体比では抑えられると見込まれている。なお、図書館については、令和元年度中に集約した複合施設に移転した。今後は、「昭島市公共施設等総合管理計画」及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設の計画的な長寿命化等に取り組んでいく。